

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成 1 6 年 7 月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

株式会社 みずほホールディングス

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 平成 1 6 年 3 月期決算の概況	P 1
2 . 経営健全化計画の履行状況	
(1) 平成 1 5 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況	P 5
(2) 業務再構築等の進捗状況	P 1 3
(3) 経営合理化の進捗状況	P 2 9
(4) 不良債権処理の進捗状況	P 3 1
(5) 国内向け貸出の進捗状況	P 3 3
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 3 7
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P 3 7
(8) その他資本政策に関する事項	P 3 8

(図表)

1 . 収益動向及び計画	P 3 9
2 . 自己資本比率の推移	P 4 9
5 . 部門別純収益動向	P 5 3
6 . リストラの推移及び計画	P 5 4
7 . 子会社・関連会社一覧	P 5 5
1 0 . 貸出金の推移	P 6 1
1 2 . リスク管理の状況	P 6 2
1 3 . 金融再生法開示債権の状況	P 6 6
1 4 . リスク管理債権情報	P 6 7
1 5 . 不良債権処理状況	P 6 8
1 7 . 倒産先一覧	P 6 9
1 8 . 評価損益総括表	P 7 0
1 9 . オフバランス取引総括表	P 7 2
2 0 . 信用力別構成	P 7 3

図表のうち[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行合算ベース]は、1 4 / 3 月期までは第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の 3 行合算であります。

1. 平成16年3月期決算の概況

(1) みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス

- みずほフィナンシャルグループ（以下、MHFG）単体の平成16年3月期決算は、グループ会社からの受取配当金、及びグループ経営管理費等により、経常利益136億円、当期利益99億円となりました。利益剰余金（除く利益準備金）は2,354億円となっております。
- みずほホールディングス（以下、MHHD）単体の平成16年3月期決算は、経常利益38億円、当期利益37億円となっております。

(2) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算

[業務粗利益]

- 業務粗利益は、貸出金残高の減少、長期金利の上昇に伴う国債等債券関係損益の減少等の要因を、非金利収入の増強、貸出金金利の引上げ等により挽回し、16,338億円と計画比128億円、ほぼ計画どおりの水準となりました。分離子会社合算ベースでは、16,695億円となっています。

[経費]

- 人件費は、平成15年3月より実施した従業員処遇の見直し、及び業務効率化・リストラの推進等による人員の削減を主因とし、2,466億円と計画比281億円の削減となりました。分離子会社合算ベースでは、2,486億円となっています。
- 物件費は、業務委託費の削減、店舗削減および寮・社宅等の削減・有効利用によるファシリティークostenの削減に加え、その他の物件費についても木目細かな削減を進めた結果、4,921億円と計画比315億円の削減となりました。分離子会社合算ベースでは、4,938億円となっています。
- 以上のことから、経費は7,826億円と計画比613億円の削減となりました。分離子会社合算ベースでは、7,864億円となっています。

[業務純益]

- 以上の結果、分離子会社合算ベースの業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は8,830億円と計画比557億円の増益となりました。

[不良債権処理]

- 平成14年度に不良債権問題に一気に目処をつけるという経営の強い決意として実施した不良債権の大幅な処理が予想以上に効果があったことや、景気回復の兆しが見えてきたことなどにより、分離子会社合算ベースの不良債権処理損失額は3,504億円、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2,212億円になり、計画に対し988億円低い水準となりました。
- 内訳は、一般貸倒引当金の戻入1,291億円の他、貸出金償却1,882億円、個別貸倒引当金繰入額1,788億円等となっております。

[株式等関係損益]

- 株式市場に回復傾向が見られる中、引き続き株式の売り切りを進めた結果、分離子会社合算ベースの株式等関係損益は1,853億円と計画比1,953億円の増益となりました。

[経常利益]

- 以上の結果、分離子会社合算ベースの経常利益は7,654億円と計画比3,723億円の増益となりました。

[特別損益]

- 分離子会社合算ベースの特別損益は416億円の利益となり、計画対比538億円の増益となりました。これは東京都の外形標準課税の還付金539億円、厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益447億円の計上等によるものです。

[法人税等]

- 分離子会社合算ベースの法人税、住民税及び事業税は5億円となりました。繰延税金資産を更に保守的に計上したことから法人税等調整額は3,885億円となりました。

[当期利益]

- 以上の結果、分離子会社合算ベースの当期利益は4,180億円と計画比2,179億円の増益となりました。

[B I S 自己資本比率]

- 国際統一基準に基づくB I S 自己資本比率は11.35%と、15年3月比1.82%の上昇となり、引続き十分な水準を確保しております。

(3) みずほ信託銀行

- 業務粗利益は1,337億円となり、経費は707億円となりました。また一般貸倒引当金繰入は3億円となり、この結果、業務純益は633億円となりました。尚、信託銀行の本業の収益力を示す、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は689億円となりました。
- 経常利益は不良債権処理損失額113億円、株式等関係損益40億円を計上し、410億円となりました。
- 特別損益は102億円の利益となりました。これは動不動産処分損等により特別損失144億円を計上する一方、東京都の外形標準課税の還付金、厚生年金基金の代行部分返上等を主因に特別利益246億円を計上したことによるものです。
- 以上の結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期利益は、300億円となりました。

(4) みずほ証券

- 営業収入は、債券関連のトレーディング収益が前年度に引き続き大きく伸びたほか、株式市況の回復によりエクイティ部門がトレーディング収益・手数料収入とも好調であった事等により、790億円となりました。
- 経費は業容拡大に伴う人員増及び好調な業績を受け人件費が増加、また取引量に連動する物件費の増加等があった一方、経営効率化施策による人件費、物件費の削減に努めた結果、421億円になりました。
- 以上により経常利益は370億円、税引後当期利益は208億円となりました。
- なお、自己資本規制比率は277.7%となり、健全化計画を若干下回る数字となりましたが、証券会社の健全性の観点からは十分な水準を維持しております。

(5) 4 社合算

- みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社合算の当期利益は4,892億円となりました。
- その結果、MHFG、MHHD及びみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算の剰余金は、平成16年3月期計画5,151億円に対して、実績8,725億円となっております。

(6) 平成 1 6 年度業績見通し

- 平成 1 6 年度の業績見通しにつきましては、1 5 年度決算発表時に通期業績予想を公表しております。
- みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算（再生専門子会社含む）ベースの実質業務純益は 8, 8 1 0 億円、与信関係費用は 2, 2 0 0 億円としており、この結果、経常利益は 5, 6 5 0 億円、当期利益は 2, 9 8 0 億円と、健全化計画を上回る業績予想としております。
- なお、連結ベースの当期利益予想は 3, 3 0 0 億円としており、1 5 年度の 4, 0 6 9 億円に引き続き、高水準を維持する見通しです。

2．経営健全化計画の履行状況

(1) 平成 1 5 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

イ．業務粗利益向上のための方策の状況

- 金融界を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、当グループは、事業戦略の変革とスピードアップ、コスト構造改革のスピードアップ、コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底を骨子とした「みずほ『変革・加速プログラム』」(以下「変革・加速プログラム」、平成 1 4 年 1 1 月公表)に基づき、収益基盤の更なる強化に迅速かつ果敢に取り組んでおります。
- 具体的には、みずほコーポレート銀行、みずほ銀行をはじめとするグループ各社は、各社のお客さまや業務内容に応じた高い専門性を一段と向上させ、圧倒的な顧客基盤とそれぞれの特性を最大限に生かした戦略展開を加速しております。

<みずほコーポレート銀行>

- アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、シンジケーションビジネスを中核とする市場型間接金融モデル、ソリューションバンクの早期実現により、お客さまに安定的かつ最適のファイナンスおよび最高の金融サービスを提供するとともに、収益・財務構造の強化を図っております。
- 市場型間接金融モデル、ソリューションバンクの早期実現に向け、「変革・加速プログラム」に基づいた行内の抜本的な体制整備はすでに完了しております。
- ・シンジケーションビジネスユニットの新設、プロダクツユニット、トランザクションバンキングユニットの再編・強化、企画部の全廃など、大幅な機構改革と経営資源の大胆なシフト(1 4 年 1 2 月実施済)
- また、「変革・加速プログラム」で打ち出した事業戦略(「プロジェクト 7X」)をより詳細に短期集中的に取り組むべき施策と中期的なアクションプランを「プロジェクト(7X) - Advance」として策定することにより、一層の収益増強に努めております。
- さらに、今般、グローバルトップバンクに並ぶ高い収益力の実現に向け、大手米銀の営業手法等も参考に、新たに「プロジェクト N」を策定し、更なる収益力強化を図ってまいります。

- ・ ローンシンジケーション業務拡大に向けた取組みの強化
 - 15年度の国内シンジケートローン市場におけるシェア約40%、圧倒的なマーケットリーダーとしての地位を継続的に確保
 - お客さまのあらゆるファイナンス局面において、「機能」としてのシンジケーションの活用を強化（A B L等の対象範囲拡大、及び、負債再構築等の高付加価値化）
 - 継続的なシンジケートローンセミナーや デット I Rの徹底等による投資家の拡大
 - シンジケートローン（プライマリー）の拡大にあわせた、ローントレーディング（セカンダリー）への取組み強化（15年10月に立ち上げたシンジケーション＆ローントレーディング部を中心に市場の創造に注力）

- ・ 企業のオフバランス化ニーズ、財務リストラニーズ等に対応した多様なファイナンススキームの提供。また、メザニン分野への取り組みや営業推進体制・リスク管理体制の強化等についても推進中。

- ・ リスクに見合ったプライシングの徹底と戦略的なアセット運営
 - 流動化等を活用した資産回転型ビジネスモデルの推進とファイナンスアレンジの拡大
 - 中低格付先を中心としたリスク＆リターン確保の徹底

- ・ 産業調査の視点を踏まえ、経営者の目線に立ち、お取引先の企業価値を高めるための戦略的な提案を実施するなど、お客さまの経営戦略、事業再構築のサポート機能を強化。

- ・ みずほグループの金融機能を結集し、地域金融機関や子会社の財務戦略・資本政策にかかるアドバイザリー業務等を推進。また、特殊法人改革に伴って生じる資金調達の多様化や業務改革のニーズ等に対して、最適なソリューションを提供。

- ・ 戦略分野として位置付けている海外進出日系企業取引の強化の為、10月に入り「海外日系営業推進室」を、国際業務管理部（現国際管理部）内に設置し、同室を中心に、進出支援機能を強化。

- ・ 中国については、従来同様、中国営業推進部を中心に、進出アドバイザリー業務／セミナーの開催を通じて、中国圏に進出する中堅中小日系企業向

けの支援を推進している他、中国企業と人民元業務を行う免許を現地当局から取得し売掛債権流動化業務を開始するなど、プロダクツ強化を推進。また、人民元の取り扱いを強化すべく、中国における市場 A L M 業務の推進体制を強化中。

- ・ 非日系企業取引については、資産回転型ビジネスへの転換 / 低収益資産の圧縮 / 競争優位にある M B O、プロジェクトファイナンス等への取組強化による手数料ビジネスへの集中を行ない、貸出依存度の低い収益体質への転換を推進。また、欧米においては市場型クレジット投資やアービトラージ型 C D O の組成に取り組み、アジアにおいては新たな投資家の開拓を推進。

- ・ 事業再生ビジネスの取組強化

- M & A、D I P ファイナンス、D E S 等

- ・ e-ビジネス、外為・決済業務等の収益拡大

- プロダクト別専門営業部による顧客ニーズのきめ細かい捕捉を通じた手数料収益の増強

- 国内外 C M S 等の機能拡充、手数料収入の増強

- 決済制度改革の進展に合わせた外為円決済・C L S 等の代行決済業務、カストディ業務・証券決済代行業務等の受託推進

- トレードファイナンスの積極展開

< みずほ銀行 >

- 日本全国をカバーするネットワークと圧倒的顧客基盤の優位性に加え、コスト、スピード、サービスにおける競争優位な地位を確立すべく、コスト削減の徹底的な前倒しと顧客セグメントに応じた戦略展開を加速しております。

- 具体的なアクションプランとして、高収益・高効率なビジネスモデルの実現に向けた、中期的な戦略および具体的な施策を「アクション C S」として策定、コアビジネスの徹底強化・拡大およびマスリテール分野の収益ビジネス化の推進を通じ、収益力の増強に取り組んでまいります。

(個人マーケット)

- ・ 顧客セグメント別取引推進による「プライム層」顧客（みずほ銀行をメインにご利用頂くお客さま）の拡大

- 個人顧客向け会員制サービス「みずほバリュープログラム」の会員数
16年3月末 810万人

- 多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインナップ充実による高収益預り資産の増強
- 資産運用ニーズに対応する高収益預り資産商品のラインアップ充実
 - ・追加型株式投資信託「DIAM 高格付インカム・オープン（毎月決算コース）」（愛称：ハッピークローバー）
 - ・米ドル建て元本確保型投信「ディフェンシブ・プラス」
 - ・個人年金保険への「つみたてプラン」を設定（「上昇気流」）
 - ・「金利特約付き外貨定期預金」最低預入金額を引下げ（30万通貨以上→3万通貨以上）
- 外貨預金等に関するキャンペーンの取扱期限延長
 - ・外貨定期預金特別金利キャンペーン（～16年7月）
 - ・ATM 外貨預金振替サービス為替相場優遇（～16年9月）
 - ・外国投信為替手数料優遇（～16年9月）
- ・戦略的マーケットに対する重点的な取組み
 - 住宅ローンの品揃え充実、審査スピードアップによる取扱増強
 - ・16年4月事前審査制度を統一制定
 - 個人ローン増強施策「みずほローンフェア」を実施
 - ・プロモーションと連携した住宅ローン「休日相談会」開催（16年3月）
 - ・みずほ教育ローン金利優遇キャンペーン実施（15年12月～16年5月）
 - ・優良職域における〔エクストラ〕商品（カードローン・多目的ローン）金利優遇キャンペーン実施・継続（15年12月～16年9月）
 - 16年1月～4月みずほ住宅ローン「職域向け金利優遇キャンペーン」実施・継続（条件変更）
 - 16年3月新宿支店マイホームプラザにおける土曜営業の本格展開開始
 - 16年4月明治安田生命保険相互会社会員制サービス『map』会員向け提携住宅ローンを取扱開始
 - 職域取引に係わる本部窓口の一元化、職域渉外業務の強化を図るべく「職域営業室」及び職域特化型営業拠点「職域営業センター」を設置（16年1月）
- ・プライベートバンキングマーケットにおける専門性の高いコンサルティングサービスの提供
 - グループ機能の活用（信託、証券、海外拠点等）

- 16年4月みずほ信託銀行の信託代理店全店拡大
- 16年4月アパートローン借換専用「特別ファンド」を取扱

(中堅・中小企業マーケット)

- ・健全な資金需要に対する豊富かつ安定的な資金供給
 - 新規開拓スタッフ500名体制による優良な中堅・中小企業の新規取引獲得
 - 戦略貸出商品導入実績
 - ・「新株予約権付融資」(貸出金利優遇と新株予約権取得の組み合わせ、14年10月創設)
 - ・「フロンティア・パートナー03」(事業性貸付信用保険を活用、15年5月創設)
 - ・「グローイング・パートナー」(既往取引先向け無担保貸出商品、15年7月創設)
 - ・長期・無担保貸出新商品「ロング・パートナー」を16年2月に創設
 - ・「ワイド・パートナー」(戦略貸出ファンド、15年9月創設)
 - ・「ニュービジネス企業向け与信枠」(15年9月設定)
 - 16年1月〔埼玉県トラック協会〕「ディーゼル車特別融資制度」の融資対象者基準の変更・拡大
 - 16年4月～戦略貸出商品延長・導入・拡大
 - ・「グローイング・パートナー」「ワイド・パートナー」のファンド期限延長
 - ・「既存先貸出金利優遇ランクアップファンド」設定
 - ・「ライジング・パートナー」(企業を積極的に育成・支援、期間5年・無担保)を創設
 - ・「ニュービジネス企業向け与信総額目処」200億円へ増額
 - ・「フロンティア・パートナー04」を創設
- ・お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした高度なソリューションの提供
 - 金利動向、顧客ニーズに基づく「コーラブル定期」のセールス推進
 - 16年3月通貨オプション取引「ノックイン・ゼン・ノックアウトオプション」の取扱開始
- ・スモールビジネス向け貸出に対するローコスト・ハイクオリティ体制整備、資金ニーズへのスピーディーな対応
 - 「ビジネス金融センター」4拠点増設(16年3月時点11拠点、サポート対象店舗数348カ店)

——「アドバンス・パートナー」（自動審査モデルを活用した無担保貸出商品）の本格展開

- ・リスクに見合った適正な金利水準の確保
—— 信用力等に応じ設定した貸出金利ガイドラインの早期達成
- ・手数料収入の増強
—— 規定手数料減免先の徹底的見直し

<グループ証券・信託>

- **みずほ証券、みずほ信託銀行を中核とするグループ証券・信託各社は、それぞれの専門性及び戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求しております。**

- ・ 15年7月以降、銀行ロビーの中にみずほインベスターズ証券のご相談ブース（愛称「プラネットブース」）を10ヶ店に設置したほか、16年1月に広島支店の共同店舗化を実施
- ・ 16年3月、新光証券についても、みずほ銀行丸の内中央支店ロビーにご相談ブース（愛称「カスタマープラザ」）を設置
- ・ グループ顧客を対象に、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行3行共同による「みずほビジネスセミナー」（16年1月）、みずほ証券・新光証券主催による「みずほフィナンシャルグループ金融セミナー」（証券仲介業セミナー、16年4月）を開催
- ・ 16年上期中に、みずほインベスターズ証券とみずほ銀行の共同店舗（愛称「プラネットブース」）を10ヶ店追加予定（共同店舗合計29ヶ店）
- ・ みずほ銀行における、みずほ信託銀行の信託代理店を全営業店に拡大（16年4月に125ヶ店追加済み）

ロ．経費削減のための方策の状況

- 15年度の経費実績は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算ベース（再生専門子会社を含む）で7,865億円と、年度計画比93%の実績となりました。前年度対比では、年度初より平均10%の従業員年収カットを実施したことや店舗統廃合等リストラ諸施策の進捗に伴う経費削減の実現などにより、1,054億円（▲12%）の大幅な削減を実現いたしました。

(億円)

	15/3 月期	16/3 月期	増減
経費計	8,919	7,865	▲ 1,054 (▲ 12%)
内、人件費	3,081	2,486	▲ 595 (▲ 19%)
内、物件費	5,358	4,938	▲ 420 (▲ 8%)

○ 国内外拠点の統廃合、人員の効率化に関する実績は以下の通りであります。

(国内本支店)

- ・複数店を 1 ヶ所に移転・集約する店舗共同化も含め、15 年度中に 122 ヶ店 (うち店舗共同化 89 ヶ店) と、年度計画比 + 18 ヶ店 (全て店舗共同化) の店舗統廃合を実施いたしました。
- ・また、みずほコーポレート銀行において、大手町営業部および内幸町営業部の本店への移転をそれぞれ 15 年 11 月、12 月に実施しております。
- ・この結果、16 年 3 月末現在の店舗共同化による統合を含めたベースでの国内本支店数は、440 ヶ店と当初計画を達成しております (当初計画 458 ヶ店対比 ▲ 18 ヶ店)。

(海外支店・現法)

- ・海外支店については、15 年 12 月にマドリッド、ミラノの 2 ヶ店、16 年 2 月にパナマ支店の計 3 ヶ店を廃止し、16 年 3 月末現在 21 ヶ店 (15 年 3 月末比 ▲ 3 ヶ店) となっております。
- ・海外現法については、香港においてリテール銀行業務を展開する浙江第一銀行を売却するなどにより、15 年 3 月末対比 5 社削減し、20 社となっております。
- ・これにより、海外支店・現法とも、当初計画を上回る削減実績となりました。

(従業員数)

- ・16 年 3 月末現在の従業員数は 26,575 名と、15 年 3 月末比 1,325 名の削減、当初計画比では 225 名の追加削減となっております。

	15/3 末 実績	16/3 末 実績	15/3 末 対比	16/3 末 計画
国内本支店 (店)	562	529 (440)	33 (122)	529 (458)
海外支店 (店)	24	21	3	22
海外現法 (社)	25	20	5	21
従業員数 (人)	27,900	26,575	1,325	26,800

(注) 国内本支店のカッコ書きは、店舗共同化による統合を含めたベース。

- みずほ厚生年金基金につきましては、確定給付企業年金法に基づき、その代行部分について１５年９月２５日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅を認識し、グループ全体で約４５１億円の特別利益を計上しております。
- グループ全体のオフィス集約化推進の一環として、１６年１月末に持株会社みずほフィナンシャルグループの本社を丸の内センタービルからみずほ銀行大手町本部ビルへ移転いたしました。
- 徹底したリストラの一環として、みずほコーポレート銀行の本店を１５年１２月に、また、みずほ銀行の本店及び大手町本部を１６年２月に売却いたしました。
- 事務子会社における要員の効率化等の徹底した経費削減により業務委託費の削減を進めております。また、謄本徴求事務の集中化や事務手続書作成等の本部事務のアウトソーシング等による事務の集中化・効率化も進めております。
- みずほ銀行、みずほコーポレート銀行においてコスト削減のための委員会等を立ち上げ、MHFGと連携しグループ丸となったコスト削減への取組み強化を図っております。経費削減諸施策の進捗状況フォロー、問題点の整理と対応策検討等の実施により、今後とも着実な成果をあげていきます。

(2) 業務再構築等の進捗状況

イ . 「みずほビジネスモデル」の進化

- 当グループは、平成 1 4 年 4 月 1 日に、個人及び国内一般事業法人とのお取引を中心とするみずほ銀行と、大企業及び海外企業とのお取引を中心とするみずほコーポレート銀行の 2 つの銀行を立ち上げると同時に、みずほ証券、みずほ信託銀行についても、みずほホールディングスの直接の子会社とし、これらを中核 4 社とするグループ経営体制をスタートさせました。その後、当グループは、一段と厳しさを増す経営環境に対処するため、平成 1 4 年 1 1 月に、グループ各社の特性を最大限に発揮した戦略展開の加速、徹底したリストラによるコスト削減、経営体制のスリム化と組織の若返り・活性化を目指した『変革・加速プログラム』を発表いたしました。加えて、平成 1 5 年 3 月には、『事業再構築』により、グループ経営体制の再編を実施いたしました。具体的には、M H F G が、銀行・証券会社のみならず、クレジットカード会社や資産運用等の戦略会社も直接経営管理を行う体制とするとともに、銀行間、銀行と証券会社間の連携強化や信託・資産運用分野の一体運営を行う体制を実現いたしました。
- さらに、平成 1 5 年度上期には、みずほの『企業再生プロジェクト』を発表し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の債権のうち、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を、銀行本体から新たに設立した再生専門子会社 4 社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、3 行が資金仲介機能をこれまで以上に発揮し、お取引先の資金ニーズに積極対応する「信用創造機能の一段の強化」に取り組む体制を整備いたしました。また、再生専門子会社に企業再生スキームを提供するために、再生アドバイザリー会社（株式会社みずほアドバイザリー）を設立し、当グループ内で分散していた人的資源・ノウハウを 1 ヶ所に集約するとともに、日本政策投資銀行や外資系金融機関等のノウハウも結集いたしました。各再生専門子会社は再生アドバイザリー会社からの迅速・的確なスキーム提供等により、3 年間を目処とした企業再生に総力をあげて取り組んでまいります。
- このように、グループ経営体制の再編と企業再生の早期実現のための体制整備により、みずほのビジネスモデルを進化させることで、当グループの各銀行が各々のマーケットにおいて期待される資金供給機能を一層強化するとともに、グループ各社間の連携強化により、お客さまが求める多様なニーズに対応して、高付加価値の金融サービスをよりの確・迅速かつ総合的に提供してまいります。

ロ．みずほ銀行

みずほ銀行は、「高付加価値の総合金融サービスを提供し、最高のお客さま満足を実現することで、お客さまに選ばれ続ける銀行、お客さまのベストパートナーとなること」を目指してまいります。

みずほ銀行は、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとした強固な顧客基盤に加え、全都道府県に広がる有人店舗網、インターネット支店、ＡＴＭ等の利便性の高い国内最大級のネットワークをベースに、戦略的な業務展開を図ってまいります。

まず、顧客セグメント別に優れた商品・サービスの開発や業務支援等の本部専門セクションの機能強化を図るとともに、営業店と一体になった業務推進体制を構築し、お客さまにご満足いただける総合金融サービスを提供することにより、スピード、サービスにおける競争優位の確立を目指してまいります。

さらに、コスト削減の徹底的な前倒しにより、店舗統合と人員削減をはじめとする各種経営合理化策を強力に推進することで、コスト競争力向上を図り、業務粗利益経費率４０％台を早期に達成してまいります。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携を一層強化し、お客さまに専門性に富んだ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

具体的なアクションプランとして、高収益・高効率なビジネスモデルの実現に向けた、中期的な戦略および具体的な施策を「アクションＣＳ」として策定。「個人向けコンサルティング」「住宅ローン」「法人向けソリューション」「法人貸出」の４分野をコアビジネスとして徹底強化・拡大すると同時に、「個人向け会員制サービス・クレジットカードビジネス」「スモール法人ビジネス」への取り組みを通じたマスマリテール分野の収益ビジネス化を推進することで、収益力の増強に取り組んでまいります。

個人グループ

お客さまの多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更に、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を通じてリレーションシップマーケティングを推進し、個人マーケットにおける No.1 ブランドの確立を目指してまいります。

- 強大な顧客基盤・グループ総合力を活かしたリレーションシップマーケティングを推進してまいります。
 - ・ 個々のお客さまのニーズに的確に応える効果的・専門的なリレーションシップマーケティング体制を実現
 - 多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインアップ充実
 - ～ 投資信託：「みずほ豪ドル債券ファンド（愛称：コアラの森）」、「みずほ J-REIT ファンド」「DIAM 高格付けインカム・オープン（毎月決算コース）」（愛称：ハッピークローバー）米ドル建て元本確保型投信「ディフェンシブ・プラス」等
 - ～ 保険：アイエヌジー生命保険㈱「90歳年金原資保証型商品」、外貨建定額年金保険「シリウスデュエットM」、個人年金保険「つみたてプラン」（上昇気流）等
 - 外貨預金に関するキャンペーン実施・延長
 - ～ 外貨定期預金特別金利キャンペーン（～16年7月）
 - ～ ATM 外貨預金振替サービス為替相場優遇（～16年9月）
 - 個人データベース等のインフラを活用した効果的・効率的営業体制の実現
 - リレーションシップマーケティングを支える渉外・店頭・コールセンター人員の育成・強化
 - ・ プライベートバンキングマーケットにおいては、専門性の高いコンサルティングサービスを提供
 - 高度な専門性を有する人材の戦略的配置
 - 平成15年10月みずほ信託銀行の個人向け信託商品の取扱開始～「マイトラスト」、「アセットマネジメントトラスト」
 - 平成16年4月アパートローン借換専用「特別ファンド」を取扱
 - ・ 利便性の高いチャネルネットワークの構築・拡充と価格戦略の再構築
 - 全都道府県に広がる有人店舗網をベースに、インストアブランチなど身近で使いやすいお取引窓口の拡大
 - 平成16年2月ATM利用時間8：00～21：00営業を506カ店に拡大
 - 店舗外ATMの再構築推進（平成15年10月～16年3月 24拠点新設〔内MMK（マルチメディアキオスク）9拠点〕、54拠点廃止）
 - 適正かつ戦略的な価格（金利・手数料）体系の導入

○収益増強に資する戦略的マーケットに対して、重点的な取組を行ってまいります。

・住宅ローンの積極的展開

——平成15年10月「新築・借り換え専用住宅ローン（スーパーセレクト）」、長期固定金利住宅ローン（住宅金融公庫買取型）」取扱開始

——平成16年3月プロモーションと連携した「休日相談会」を開催

——平成16年4月明治安田生命保険相互会社会員制サービス『map』会員向け提携住宅ローンを取扱開始

——住宅ローンセンターの効率的営業体制構築

——住宅関連企業・業者との提携網の拡充

・多様な借入ニーズに対応しうる個人ローン商品優位性の維持

——平成15年12月～16年5月「みずほ教育ローン金利優遇キャンペーン」実施

——平成15年12月～16年9月職域における「〔エクストラ（カードローン、多目的ローン）〕金利優遇キャンペーン」実施・延長

・お客さまニーズに応じた迅速・簡便なローン受付・実行体制の構築とローン回収事務の効率化推進

——平成16年3月新宿支店マイホームプラザにおける土曜営業の本格展開開始

——平成16年4月住宅ローン事前審査制度を統一制定

・国内最強の法人取引基盤を活かした職域マーケットへの取組

——住宅ローンの職域向け金利優遇キャンペーンを実施・継続（～16年10月）

——平成16年1月職域取引に係わる本部窓口の一元化、職域渉外業務の強化を図るべく「職域営業室」及び職域特化型営業拠点「職域営業センター」を設置

○リレーションシップマーケティングの推進を支えるインフラの充実を図ってまいります。

・強力なブランド構築

・先進的個人データベースの拡充と強い人材育成への積極的投資

・会員制サービス「みずほバリュープログラム」を活用したプライム層（みずほ銀行をメインにご利用いただくお客さま）の拡大

——会員数700万人を平成17年3月末までに1,000万人程度に拡大（平成16年3月末 810万人）

・新技術商品・サービスの提供・拡充

・最高水準の決済ペイメントシステムの提供

- 「Pay-easy（ペイジー）」税金・料金払込サービス取扱収納機関を追加・拡大
- 「Pay-easy（ペイジー）」口座振替受付サービス取扱開始（平成15年11月）・拡大
- ・カード事業における、ユーシーカード株式会社との連携を強化
 - ユーシーカード株式会社と親密カード会社とのプロセッシング業務をはじめとした各業務分野での提携強化

法人グループ

「一般事業法人のベストパートナー」として、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした良質な資金と最先端のソリューションを提供してまいります。

- 日本経済の基盤を支える一般事業法人のベストパートナーとして、健全な資金需要に対し、豊富な資金を安定的に供給いたします。
 - ・「新規開拓スタッフ」500名体制による優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充推進
 - ・顧客セグメントに応じた戦略貸出商品の導入
 - 平成15年11月埼玉県「トラック協会ディーゼル車特別融資制度」の取扱開始
 - 平成15年11月「フロンティア・パートナー03」「グローイング・パートナー」商品改定（貸出上限の拡大、貸出期間の延長等）
 - 平成15年12月東京信用保証協会との提携融資制度「ニュー定型保証制度」取扱開始
 - 平成15年12月中堅・中小企業向け融資枠「ミドルライン」創設
 - 平成16年2月長期・無担保貸出商品「ロング・パートナー」創設
 - 平成16年4月～戦略貸出商品導入・延長
 - ～「グローイング・パートナー」「ワイド・パートナー」のファンド期限延長
 - ～「既存先貸出金利優遇ランクアップファンド」設定
 - ～「ライジング・パートナー」（企業を積極的に育成・支援、期間5年・無担保）を創設
 - ～「フロンティア・パートナー04」を創設
 - 平成16年4月より、東京信用保証協会との個別提携による定型保証制度「エキスパンド」対象企業を拡大
 - ・中国進出支援に関わる貸出枠の創設

- ・リスクに見合った適正な金利水準の確保
 - ・手数料収入の増強
 - 平成15年10月融資取扱手数料・条件変更手数料の取扱開始
 - 企業購買コスト削減に関するコンサルティング業務を取り扱い
- 事業調査・産業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供してまいります。
- ・お客さまのアセット・ライアビリティーズ・キャピタルの一層の改善・充実を図るため、ソリューション機能を強化
 - ソリューションビジネス部門人員の大幅増強（100名程度）
 - M & A・MBO等については営業店の支援を行う本部専門セクションが、グループ証券・IB関連ピークルとの連携を強化し対応
 - MBO等におけるメザニンローンへの取り組み強化
 - ABC P（アセットバックCP）、ABL（アセットバックローン）、不動産ノンリコースローン、買収ファイナンス等ストラクチャード・ファイナンスについても、専門人員の拡充により一貫体制を構築し、営業店サポートとプロダクト開発を強化
 - 平成15年10月「法人グループビジネス工程表」を制定
～本部・営業店の連携強化、案件対応スピードアップ
 - 平成15年12月みずほコーポレート銀行と連携した「ビジネスマッチング業務」を取扱開始
 - ・シンジケーションについては、専門人員の拡充と海外や大企業の案件で培ってきたノウハウの活用により一般事業法人に的を絞った取組を強化
 - ・デリバティブズについては、本部の営業店支援体制を強化しお客さまの多様なリスクマネジメントニーズにお応えする商品のラインアップを充実
 - ・ニュービジネス、ベンチャー企業、技術力のある成長企業等への、経営アドバイス・企業運営支援を強化
 - 株式新規公開ニーズに対しては、IPO支援部隊が、グループの証券・ベンチャーキャピタル・信託銀行とも連携の上、上場支援・資本政策アドバイザリーを充実
 - 経営者交流会・セミナー・営業支援情報等のサービスも拡充
 - 平成16年4月「ニュービジネス企業向け与信総額目処」200億円へ増額
 - ・海外日系取引、在日外資系企業取引等の国際業務については、専門性を重視した支援部隊を設置し、みずほコーポレート銀行と連携しつつ、お客さまの国内から海外への展開を切れ目なく強力に支援
 - 平成15年12月「外為アドバイザリー業務」を取扱開始

- ・営業推進全般に関わる事業調査専門セクションを設け、本部専門セクションと連携の上、幅広い営業店活動の支援を実施
- スモールビジネスに対して戦略的、かつ積極的に取り組んでまいります。
 - ・「アドバンス・パートナー」（自動審査モデルを活用した無担保貸出商品）を活用し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応
 - 平成15年10月「アドバンス・パートナー」商品性見直し
 - ～取り扱い金額拡大（最大50百万円）
 - ・融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等でダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を充実
 - ・営業店に取引のあるスモール法人について、ビジネス金融センターに取引集約を実施
 - 平成16年3月時点「ビジネス金融センター」11拠点、サポート対象店舗数348カ店
- ITを活用し、お客さまへの情報提供を充実させてまいります。
 - ・インターネットを活用し、個々のお客さまの希望する情報を直接かつ定期的に提供し、ネット上でのお客さまのレスポンスに対し、本部専門セクション・営業店がスピーディーに対応
 - ・営業店渉外担当者にモバイル端末等を装備し、お客さまに対する、面前での商品・サービス情報やマーケット情報の提供、各種シミュレーション結果の提示を可能とするなど、お客さま向け営業を支援

公共グループ

- 民間からの調達拡大等、資金調達の多様化や運用の多様化、さらには組織のスリム化や行政サービスの効率化等、公共法人のさまざまなニーズに対し、総合的な金融サービスの提供力を強化してまいります。
- 国内最大級のネットワークを活用し、地方自治体関連取引をきめ細かく推進してまいります。

市場・A L M グループ

- 強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応してまいります。
 - 金利・為替リスク、事業リスクのコントロールに関するお客さまの多様なニーズへの対応
 - ～コモディティデリバティブ、通貨オプションの取扱商品拡大
- 先進的なA L M 運営とリスクコントロール能力の強化により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。
 - 15年10月「投資運用部」を設置。従来の「R M型間接金融」や「債券投資」とは異なる運営により、市場リスク・信用リスクを有する資産に幅広く投資。

更に、中長期的視野に立ち育成していくべき事業、プロダクトを切り口にセールスを行うべき事業、特に証券・I B（インベストメント・バンキング）、資産運用・信託、e - ビジネス、外為の各業務につきましては、新商品の開発を軸にお客さま向け営業に対するサポートを進めてまいります。

証券・I B グループ

- お客さまニーズの多様化に対応し、I B 関連業務を推進してまいります。
- お客さまの資本市場調達ニーズを的確に捉え、私募債等多様な資金調達手段を提案してまいります。
- みずほインベスターズ証券を中心にグループ証券会社の機能をフルに活用し、主に中堅・中小企業、及び個人・富裕層を対象とするみずほ銀行のお客さまの運用・調達ニーズに幅広く対応してまいります。
 - みずほインベスターズ証券との証券税制等に関する共同セミナー開催（平成15年10月～16年3月：累計 86件）
- お客さまの利便性向上をめざし、みずほインベスターズ証券との共同店舗を100ヶ店程度に拡大してまいります。
 - みずほインベスターズ証券との共同店舗、平成16年3月末現在 21カ店

資産運用・信託グループ

- 多様なお客さまのニーズに対応するため、みずほ信託銀行との一層の連携強化を図ってまいります。
 - ・信託代理店業務の積極的な推進により、年金・証券代行・証券管理・債権流動化・個人資産運用業務に係る連携を一層強化
 - 平成16年4月みずほ信託銀行の信託代理店全店拡大
 - ・みずほ信託銀行の持つ不動産関連業務・遺言関連業務等に係る機能・ノウハウを積極的に活用するとともに、みずほ銀行との共同店舗展開等を推進
 - みずほ信託銀行との共同店舗、平成16年3月末現在17カ店
- 年金諸制度の変更並びに年金財政状況の変化によるお客さまの確定拠出年金ニーズに対してグループ総合力を活かした高度なサービスを提供してまいります。
 - 平成16年3月末現在、運営管理機関受託件数（含む規約承認ベース）60件、商品提供機関として、各企業の確定拠出年金プラン（含む個人型）の取扱実績141プラン／残高402億円。
- 多様なお客さまの資産運用ニーズを的確に捉え、分かり易く、かつ幅広い投資信託商品のラインアップを目指し、新商品の開発とともに既存ラインアップの見直し等を行ってまいります。

——平成15年10月「みずほファンドコレクション」の商品数を絞込み、新ラインアップ「みずほファンドセレクト」の取り扱い開始

e - ビジネスグループ

○戦略的アライアンスも視野に入れつつ、e - ビジネスやIT 等が一層浸透してくる次代の社会に合致したビジネスの構築・デファクト化を進め、お客さまに先進の金融サービスを提供してまいります。

○キャッシュカードのICカード化を推進してまいります。

——デビット、クレジット、電子マネー等を搭載し、セキュリティ機能を充実させた多機能ICキャッシュカードの開発

○B to B ビジネスへのサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

——インターネット技術を活用したバンキングサービス、CMS(キャッシュマネージメントサービス)等の継続的レベルアップ及び推進

外為グループ

○グループ内の外為取引に関する商品・サービスの企画・開発を積極的に進め、新たな収益基盤を確立してまいります。

——平成16年2月「特約付き外貨定期預金エクストラ(クロス取引)」最低預入金額引下げ(個人50万通貨以上→30万通貨以上、法人100万通貨以上→50万通貨以上)

——平成16年2月「金利特約付き外貨定期預金」最低預入金額再引下げ(個人30万通貨以上→3万通貨以上、法人100万通貨以上→10万通貨以上)

○みずほコーポレート銀行との密接な連携のもと、コルレス網の整備、貿易金融EDIへの対応を推進してまいります。

八．みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、最先端の金融技術と情報技術を駆使した最高水準のソリューションの提供を通じて、一段と多様化、高度化する国内外のお客さまの財務・事業戦略ニーズに的確にお応えすることを目指してまいります。

具体的には、シンジケーションビジネスや債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンスなどのプロダクツビジネスに最大限の経営資源を投下し、国内外のお客さまに最先端の金融技術を活かした高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。この一環として、平成14年12月に組織改編を実施し、シンジケーションビジネスユニット、プロダクツユニット、トランザクションバンキングユニットを立ち上げ、より強力な営業推進体制を構築しております。また、「変革・加速プログラム」で打ち出した事業戦略（「プロジェクト7X」）をより詳細に短期集中的に取り組むべき施策と中期的なアクションプランを「プロジェクト（7X）-Advance」として策定することにより、一層の収益増強に努めております。さらに、今般、グローバルトップバンクに並ぶ高い収益力の実現に向け、大手米銀の営業手法等も参考に、新たに「プロジェクトN」を策定し、更なる収益力強化を図ってまいります。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等のグループ会社との連携を一層強化するとともに、充実した海外ネットワークによりお客さまのグローバルな展開を強力にサポートしております。

加えて、収益・財務構造の強化に向け、非金利収入の拡大（非金利収入比率目標5割）ポートフォリオマネジメント体制の強化等、資本効率性・資産効率性の飛躍的向上に向けた取組にも注力しております。ポートフォリオマネジメント体制の強化につきましては、ポートフォリオ価値の極大化・信用リスク資産に係わる収益力強化を目指し、クレジット市場を活用した貸出資産等の機動的なコントロール（資産の入替・新規投資）によるダイナミックなポートフォリオ運営の実践に努めております。

コーポレートバンキングユニット（国内大企業部門）

○アセットに依存した従来型の対顧客ビジネスモデルから、シンジケーションビジネスの拡大による市場型間接金融モデルへの転換を図ることにより、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めております。

・リスクに見合ったプライシングの徹底に向けて、RAROA等の収益指

標を活用しながら、本部による営業推進・指導を行なうなど、取り組みを進めております。

- ・貸出債権流動化等によるポートフォリオマネジメント手法の高度化や、シンジケーションビジネスの一層の強化等により非金利収益を拡大し、資産効率の向上に向けて取り組んでおります。

○多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、グループ会社の専門機能を結集したフルラインのサービスを活用し、ベストソリューションを提供するための体制を構築するとともに、商品・サービス提供力の向上に取り組んでおります。

- ・産業調査の視点を踏まえ、経営者の目線に立ち、お取引先の企業価値を高めるための戦略的な提案を実施するなど、お客さまの経営戦略、事業再構築のサポート機能強化に努めております。
- ・お客さまの各種ニーズに即応し、併せて、収益力強化・経営体制の徹底したスリム化を着実に実現するために、15年11、12月に大手町営業部・内幸町営業部をそれぞれ本店に移転し、16年6月には本店・内幸町・大手町の3営業部を業種別に再編しております。
- ・お客さまの資金需要に機動的に対応するために、クレジットライン方式の拡大により、貸出案件の実行における意思決定の迅速化に取り組んでおります。

○お客さまの事業統合・再編への対応等の事業戦略ニーズに対し、みずほ証券と連携したM&Aの提案や、アドバイザリー機能を活用した事業戦略・事業再構築の提案など専門部署と連携したプロダクツ営業の展開を強化しております。

○国内外の連携営業を一層強化し、国内外資系企業に対する取り組みを強化しております。国内大企業取引と同様に、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めるとともに、グループ各社の専門機能を結集し、お客さまの経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。

金融・公共法人ユニット

- 金融法人取引におきましては、多数の投資家の皆様に当行で組成するシンジケートローンにご参加いただくことに加え、ローンの売買（セカンダリー取引）にも積極的に取り組んでおります。あわせて、投資家の皆様の運用ニーズへの対応を強化すべく、デリバティブ等、市場性取引の更なる拡大を推進してまいります。また、みずほグループの金融機能を結集し、地域金融機関における貸出債権証券化のサポートなどお客さまの経営課題に対するベストソリューション

ンの提供を推進しております。

- 公共法人取引におきましては、財政投融资改革・特殊法人改革の進展に伴って生じるお客さまの多様なニーズに対して、グループの高度な金融技術、証券関連業務でのノウハウ、産業調査力等を駆使し、最適なソリューションの提供に努めております。また公共債分野におきましては、圧倒的な顧客基盤とマーケットプレゼンスを活かして、メインポジションの獲得推進、一層のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

インターナショナルバンキングユニット（国際部門）

- 経営環境の激変に対応した強靱でバランスの取れた収益体質への転換を目指し、ビジネスモデルの転換(「国際業務の戦略的再構築」)を推進しております。
- 戦略分野として位置付けている海外進出日系企業取引については、キャッシュフロービジネスや、プロジェクトファイナンス・トレードファイナンス・シンジケーション・現地通貨建取引、売掛債権流動化等、先進の金融技術・ノウハウを活用した専門性の高いサービスの提供により、経済のグローバル化・ボーダレス化の進展に伴うお客さまの国際事業展開を内外一体的にサポートしております。また、海外進出日系企業取引の強化の為、昨年10月に「海外日系営業推進室」を、国際業務管理部（現国際管理部）内に設置しております。
- 中国につきましては、従来同様、中国営業推進部を中心に、進出アドバイザリー業務／セミナーの開催を通じて、中国圏に進出する中堅中小日系企業向けの支援を推進している他、昨年9月からは中国データベースの外販を行なうなど、手数料ビジネスを推進しております。また、人民元の取り扱いを強化すべく、中国における市場A L M業務の推進体制を強化しております。
- 非日系企業取引につきましては、資産回転型ビジネスへの転換／低収益資産の圧縮／競争優位にあるM B O、プロジェクトファイナンス等への取組強化による手数料ビジネスへの集中を行ない、貸出依存度の低い収益体質への転換を推進しております。
また、欧米においては市場型クレジット投資やアービトラージ型C D Oの組成に取り組み、アジアにおいては新たな投資家の開拓を推進して参ります。

- 拠点網につきましては、昨年在香港の子会社である浙江第一銀行を売却するなど、スクラップ＆ビルドを原則に見直しを実施しております。また、経費につ

きましても、筋肉質な国際部門を実現すべく、積極的な削減を行なっています。

シンジケーションビジネスユニット（シンジケーション業務部門）

- 従来型のアセットに依存したビジネスモデルから脱却し、市場型間接金融モデルの早期実現を推進するために、平成14年12月、新たにシンジケーションビジネスユニットを立ち上げました。
- 平成15年度の国内シンジケートローン市場シェア約40%という、圧倒的なマーケットリーダーとして地位を固めております。お客さまのあらゆるファイナンス領域において「機能」としてのシンジケーションを活用し、付加価値の高い財務ソリューションの提供につとめてまいります。
- 本邦最大のディストリビューションネットワークを活用した継続的なシンジケートローンセミナーの開催やデットIRの徹底等による投資家層の拡大にも取り組んでおります。
- また、プライマリー市場と表裏一体の関係にある、ローンセカンダリー市場の活性化についても、平成15年10月シンジケーション&ローントレーディング部を立ち上げ、取り組みを強化しております。

プロダクツユニット（証券・インベストメントバンキング業務等部門）

- インベストメントバンキング業務につきましては、商品ラインアップの拡充とみずほ証券等グループ各社との更なる連携強化を梃子に、お取引先に対してベストのソリューションを提供する営業を追求し、より付加価値の高いサービスの提供を実現すべく鋭意取り組んでおります。

平成15年度下期よりメザニン投資への取組みを本格的に開始し、シニアデットからメザニン・エクイティまでのトータルファイナンスパッケージの提供による差別化・競争力強化を推進しております。

- ・企業のオフバランス化ニーズ・財務リストラニーズ等に対応した、顧客資産流動化業務の強化、不動産ファイナンスや買収ファイナンス等、多様なファイナンススキームの提供

- 国内事業債受託業務につきましては、当該業務における圧倒的なステータス・シェアの維持拡大を図るとともに、証券化商品への取組強化等、新たな収益基

盤の捕捉にも積極的に取り組んでおります。

トランザクションバンキングユニット（決済・マルチメディア、資産運用・資産管理業務部門）

- e - ビジネス分野におきましては、ますます高度化・多様化する企業の業務効率化ニーズに対し、国内外 C M S（キャッシュマネジメントサービス）等機能拡充に取り組み、プロダクト営業を積極的に展開しております。
- 決済業務につきましては、資金・証券決済制度改革の進展に合わせ、今後予想されるアウトソースのニーズに応えるべく、プロダクト営業部隊によるマーケティング、セールスを行い、外為円決済、C L S 等の代行決済業務並びにカスタディ業務・証券決済代行業務等を積極的に推進しております。また顧客債権のオフバランス化を行うフォーフエイティング等、トレードファイナンスについてもさらに推進してまいります。
- 外為分野につきましては、昨年大幅に増強した専門的セールス部隊により、各種為替リスクヘッジ手法を活用した外為取引等、先進的提案営業を幅広く展開するとともに、貿易業務の電子化による顧客、当行のメリット追求にも取り組んでおります。また、ペーパーレス化の拡大等、効率性の高い外為業務処理体制の構築にも取り組んでおります。
- 資産運用・資産管理業務につきましては、確定拠出年金、投信販売、信託代理店それぞれの業務において、お取引先への付加価値の高い商品・サービス提供に積極的に取り組んでおります。また、みずほ信託銀行・資産管理サービス信託銀行や、グループ内投信・投資顧問会社、確定拠出年金サービス株式会社との連携強化を進めております。

企業ビジネスユニット

- 「事業再構築・企業再生のパートナー」として、お客さまの事業統合・再編への対応等の経営・事業戦略ニーズに対し、積極的な取組を行っております。
 - ・ みずほ証券、みずほコーポレートアドバイザー等とのグループ内シナジー効果の極大化を図り、お客さまへの事業戦略・事業再構築案等の提案を実施しております。

- 専門性の高いノウハウ・スキル等を集約するとともに、M & A、営業譲渡、D I P、D E S 等々多様化する企業再生手法、最終処理手法を活用して、経営に直結した機動的な意思決定の実現と、計画的な取り組みによるクレジット・コストの極小化に努めております。

- ・ R C C の企業再生機能、日本政策投資銀行の事業再生融資制度、私的整理ガイドラインの有効活用
- ・ プライベートエクイティハウス、企業再生ファンド、外資系証券会社等との連携

- 平成 1 5 年度上期設立の再生専門子会社・アドバイザリー会社の活用により、企業再生への取り組みを更に加速し、早期の再生実現に注力しております。

市場・A L Mユニット

- 強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、先進的な金融・I T 技術を活用した新分野・新商品の開発にも注力し、お客さまの多様な商品ニーズへの的確な対応を強化しております。

また、今後成長が見込まれる分野を中心に、セールス力および商品開発力を軸として、お客さまに包括的・横断的にソリューションを提供できる体制を整備し、カスタマーディールフローを重視した業務運営を図ってまいります。

- ・ お客さまのニーズに即応できる商品販売体制の構築（提案型セールスの推進、グローバルネットワークを活用したサービスの充実等）
- ・ オイル・メタル等商品デリバティブのラインナップ拡大、クレジットデリバティブ等を活用した運用商品の充実等、成長デリバティブ分野・新種商品への取組み強化
- ・ 通貨オプション取引基盤の拡充、インターネットの活用による取引チャネルの多様化等を通じた為替業務の推進
- ・ エマージング通貨への取組強化によるアジアにおける市場収益の増強
- ・ 機関投資家営業への取組強化

- 先進的なA L M運営とグローバル市場におけるトレーディング技術の向上により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立に努めております。

- ・ 貸出債権流動化等によるバランスシート変動や、グローバルなマーケット動向に対応できる、機動性の高いA L M運営体制の構築
- ・ マーケットメイク機能の強化、トレーディング手法の高度化・ノウハウ集積

(3) 経営合理化の進捗状況

イ．拠点統廃合

A．国内店舗

- 出張所・代理店等を除く国内の有人店舗につきましては、平成15年度中に計画通り33ヶ店の統廃合を実施いたしました。
- これに加え、効率化の早期実現を図る観点から、平成16年度以降に統廃合を行う予定の重複店舗を対象として、複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化を進めております。平成15年度においては当初71ヶ店を計画しておりましたが、これを18ヶ店上回る89ヶ店において店舗共同化を実施いたしました。
- また、みずほコーポレート銀行において、大手町営業部および内幸町営業部の本店への移転をそれぞれ15年11月、12月に実施しております。
- この結果、平成15年度中の店舗共同化による統合を含めたベースでの店舗統廃合は、当初計画を18ヶ店上回る合計122ヶ店となり、平成16年3月末現在の国内本支店数は440ヶ店と年度計画を達成いたしました。
- 一方、お客さまのワンストップ・ショッピング・ニーズに積極的に対応して行くと同時に、店舗の有効活用を図るべく、銀行・信託・証券の共同店舗化を推進しております。特に平成15年度からは、銀行ロビーの中にみずほインベスターズ証券のご相談ブース（愛称「プラネットブース」）を設置する形態での店舗共同化を進め、10ヶ店において実施いたしました。今後も、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするべく、共同店舗を追加出店していく予定であります。

B．海外拠点

- 海外支店につきましては、平成15年度中にマドリッド、ミラノ及びパナマの3ヶ店を廃止、平成16年3月末現在21ヶ店となっております。
- 海外現法につきましては、香港においてリテール銀行業務を展開する浙江第一銀行を売却するなどにより、15年3月末対比5社削減し、20社となっております。
- これにより、海外支店・現法とも、当初計画を上回る削減実績となりました。

ロ．人員効率化

- 平成１５年度は４月の新卒採用が１，０９０人ありましたが、一層の人員効率化を進め、平成１６年３月末の従業員数は２６，５７５人となり、計画（２６，８００人）を達成いたしました。

ハ．役員数、役員報酬・賞与

- 平成１６年３月末現在の役員数は３６名であり、計画３７名を達成しております。
- 平成１６年３月期の役員報酬の実績は５８８百万円であり、計画６３０百万円を達成しております。また、平均（常勤）役員報酬の実績は１８百万円であり、計画２０百万円を達成しております。
- 平成１６年３月期の役員賞与、役員退職慰労金の支給実績はございません。
- 役員報酬水準については、平成１５年１月から、さらに一段の削減を実施いたしました。平成１６年３月期の役員報酬水準は、公的資金導入前の水準に対し、トップ層で約６割の削減となっております。
- 計画全期間を通じ、利益処分賞与は引き続き返上いたします。

(4) 不良債権処理の進捗状況

イ．平成16年3月期の状況

- 不良債権処理については、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取り組んで参りました。
 - 平成16年3月期は、前年度に不良債権問題に一気に目処をつけるという経営の強い決意として、不良債権の大幅な処理を行ったことや、景気回復の兆しが見えてきたことなどにより、不良債権処理損失額は3,504億円、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2,212億円になり、健全化計画における今年度与信関係費用計画3,200億円を約1,000億円下回る水準になりました。
 - オフバランス化の推進については、本年7月にスタートした企業再生プロジェクトにおける再生専門子会社を中心とした集中管理・バルクセールの活用等により、効率かつ迅速な処理を実施し、1兆2,528億円実施いたしました。
 - みずほ銀行、みずほコーポレート銀行（分離子会社合算ベース）のリスク管理債権は平成15年3月末比1兆4,692億円減少し2兆9,299億円に、連結のリスク管理債権は3兆1,811億円となりました。また、金融再生法開示債権は1兆4,748億円減少し2兆9,997億円となりました。なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率（ ）」については、部分直接償却実施前で83.9%、部分直接償却実施後で78.1%となっております。
- 保全率 = (担保・保証 + 引当金) / (破産更生債権 + 危険債権 + 要管理債権)
- 期中の債権放棄実績は22社541億円となっております。お取引先の経営再建に際し、債権放棄を伴う抜本的な経営再建計画が提示された場合、当グループの預金者、株主の利益を損ねないかという観点を踏まえ、以下の4点を基本的原則として、その計画の妥当性・合理性を精査し、その必要性を厳正に判断しております。

私的整理によった方が当該企業の再生に繋がり、企業破綻による社会的損失を回避できること

私的整理による再建の方が、当該企業向け債権についてより多い回収が見込まれること等の経済的合理性があること

債務者自身が再建のため自助努力をすることはもとより、その経営責任を明確にし、株主が最大限の責任を果すこと

債権者間の損失負担が合理的であり、納得性の高いものであること

ロ．今後の取組み

- 「金融再生プログラム」の中で示された平成１６年度までに不良債権の問題を解決していくために、今後も様々な手法を活用しつつ、グループをあげて一層の回収促進と破綻懸念先以下の債権の最終処理に着実に取組んでまいるとともに、要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めてまいり所存です。
- 特に、再生・リストラニーズのある取引先については、平成１５年７月にその債権を銀行本体から新たに設立した再生専門子会社に分離し、「企業再生の早期実現」に加え、「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する「企業再生プロジェクト」に取り組んでおります。

（企業再生プロジェクト）

企業再生と信用創造への本格的取組み

企業再生に特化した再生専門子会社の設立

最先端のノウハウを備えた再生アドバイザリー会社の設立

- この再生専門子会社による集中管理により企業再生に向けた取組みや担保処分による回収努力を継続する一方で、営業譲渡やM & A等の企業再生スキームの活用、不良債権一括売却（バルクセール）、産業再生機構・R C Cの活用等により、管理・回収体制の強化、ならびに効率的かつ迅速な処理を実施し、最終処理のスピードアップを図ってまいります。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

イ．平成 1 6 年 3 月末の実績等の状況

- 当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取組んでまいりました。

(A) 国内貸出

- 国内貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）で 1 1 , 3 0 7 億円の減少となりました。これは、一部に景気回復の動きが見られるものの、中小企業や地方の経済環境は引続き厳しく、資金需要の低迷や、企業の財務リストラ推進に伴う有利子負債圧縮の動きが継続する状況が続き残高が伸びなかったこと、また消費者ローンの残高の減少等により減少いたしました。
- 特に住宅ローンについては、約定返済の進展に伴い、アパートローンを中心に残高が低下し 3 , 9 2 3 億円減少致しました。しかしながら、引き続き戦略分野として、「住宅ローンセンター」の拠点拡充・人員の増強や、商品の充実等による積極的な取引の推進等を図っております。

(B) 中小企業向け貸出

- 中小企業向け貸出については、当グループは平成 1 4 年度上期の大幅な減少実績と、取組状況が充分でなかったこと等の理由により、平成 1 5 年 1 月に業務改善命令を受けております。これに対し、平成 1 5 年 2 月に組織・体制面の整備や施策の推進を主な内容とする業務改善計画を策定し、増強を図って参りました。
- 平成 1 6 年 3 月期においては、引続き中小企業の資金需要は低調ではありましたが、業務改善計画を着実に履行し、本部・営業部店一体となり、従来以上に取組を強化した結果、中小企業向け貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）で 3 , 2 7 9 億円の増加となり、計画の + 2 , 0 0 0 億円を達成いたしました。
- 今後とも、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置づけ、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、最大限の努力を実施して参ります。

- なお、早期健全化法の趣旨を踏まえた見直しにより、中小企業向け貸出の実績・計画について、次のとおり修正いたします。（何れもインパクトローン除くベース）
 - ・ 15/3 月末実績 230,323 億円（修正前 230,377 億円、修正額 54 億円）
 - ・ 14 年度実勢増減 56,394 億円（修正前 56,340 億円、修正額 54 億円）
 - ・ 15/9 月末実績 228,540 億円（修正前 228,628 億円、修正額 88 億円）
 - ・ 15 年度上期増減実績+2,248 億円（修正前 +2,282 億円、修正額 34 億円）
 - ・ 16/3 月末計画 227,623 億円（修正前 227,677 億円、修正額 54 億円）
- 16 年 3 月期実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．今後の取組み

- 国内経済の一部に回復の兆しが見えるものの、中小企業や地方経済等については、引続き厳しい経済状況が続いていると認識しております。企業の資金需要に影響を与える「設備投資」「売上高」等に改善の動きがあるものの、「外部負債の圧縮指向」かつ「内部調達による対応」の傾向が強く、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。
- 一方で、リスクに見合った適正な貸出金利の確保が銀行の重要な課題として求められており、「金利改善への取組」「非効率資産の圧縮」を徹底する必要があります。
- このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、信用リスク見合の取引条件にも意を用いつつ、お取引先各層の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き、信用供与の拡大に向けて最大限の努力をまいります。
- また、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図ってまいります。
- a. 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「永続的な戦略的パートナー」として評価される関係を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッ

チした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施してまいります。

健全な資金需要に対する積極的な対応

- ・営業店に配属した本部兼任の新規開拓の専任スタッフである「ソリューション・プランナー」を中心に、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充を推進いたします。
- ・顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応えてまいります。

最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・産業調査、企業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、M & A、M B O、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のI B・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応してまいります。

「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・I P O支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業の様々なニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に対応してまいります。
- ・創業期の企業で技術・知的所有権の評価を行い、ベンチャーファンドや著作権投資スキームを活用し、成長を支援してまいります。

スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化した中小企業向け無担保貸出商品「アドバンス・パートナー」の取扱を強化。中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応いたしております。
- ・融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金のセールスサポート等を担う「ビジネス金融センター」については、平成15年10月に「みずほビジネスセンター株式会社」として別会社化し、人員・拠点の増強により体制を充実させていくとともに、より効率的な運営を目指していくこととしています。

事業再生支援への取組み強化

- ・企業の事業再生支援を強化すべく、みずほ銀行の審査部内の専門セクシ

ョン（企業コンサルティング室）において、再生に向けての様々な取組を実施しております。また、上記の他、本部において「事業再生支援対象先」を選定し、M & A・M B O等のソリューションを提供してまいります。

・平成15年7月には、みずほの「企業再生プロジェクト」として、傘下銀行に其々企業再生専門子会社を設立しております。

b. 「個人」マーケットにおいては、国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤を活用し、シナジー効果を発揮することを目的に、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品の一層の拡充を図ってまいります。

今後も、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡大に努めてまいります。

c. 「大企業」マーケットにおいては、直接的な信用供与以外にも、企業と投資家を結ぶ「仲介型貸出ビジネス」としてシンジケーションビジネスを創造・拡大し、お客さまの資金需要を満たしつつ、市場型間接金融への脱皮を図ってまいります。

また、売掛債権ファクタリングスキーム・M B O・I P O等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組み・貸出金利の改善等により、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに十分応えられる体制を構築してまいります。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

- 15年度の普通株配当につきましては、傘下各銀行の業績が当期黒字を回復し、計画を達成していることから、業績予想どおり復配とし、年間配当を3,000円としております。なお、優先株への年度配当につきましても所定の配当を実施いたしました。
- 16年度の普通株式配当につきましては、16年度の業績予想等を踏まえ、3,500円への増配を実施する予定を公表しております。
- 今後も、統合シナジーによる営業基盤の強化とリストラによる経費削減によって収益力の強化を実現し、内部留保の着実な積み上げによる財務体質強化を図り、その上で株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

- 劣後債の引受又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

MHHDの劣後特約付債務残高は平成16年3月期計画2,000億円としておりましたが、実績は3,000億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、MHHDは傘下銀行であるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行の劣後特約付債務各々1,000億円、2,000億円を引き受けております。

(MHHDの劣後特約付債務の残高)

(億円)

	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績	17/3 月期 計画	18/3 月期 計画	19/3 月期 計画
劣後特約付 債務残高	2,000	3,000	2,000	3,000	4,000

(8) その他資本政策に関する事項

- 当社は、平成 1 6 年 6 月 2 5 日に開催の定時株主総会において、自己株式取得及び資本準備金減少の件について決議いたしました。
- 本件、自己株式取得に関しましては、グループ全体で着実に収益増強を図っている中で、公的資金返済の機動性を確保すべく、上限 5 , 0 0 0 億円として自己株式取得枠を設定するものであります。
- また、資本準備金に関しましては、1 兆 3 , 6 7 6 億円を減少させその他資本剰余金へ振り替えますが、これは優先株式の取得による公的資金返済の準備として行うものであります。
なお、資本準備金減少の効力発生は債権者異議申述期間経過後の平成 1 6 年 8 月上旬を予定しております。
- 実際の優先株の取得にあたっては、経営健全化計画の趣旨に則り、グループ全体で利益剰余金を積上げ十分な自己資本を確保し、関係当局と協議の上、適切に対応して参る所存です。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [みずほフィナンシャルグループ]

持株会社 15年1月8日設立

	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模) 資産、負債、資本勘定とも末残 (億円)				
総資産	35,956	35,951	36,000	
関係会社債・貸付金	-	-	-	
関係会社株式	35,884	35,884	35,888	
総負債	497	563	665	
資本勘定計	35,458	35,388	35,334	
資本金	15,409	15,409	15,409	
資本準備金	17,528	17,528	17,528	
その他資本剰余金	-	-	-	
利益準備金	43	43	43	
剰余金(注1)	2,476	2,406	2,354	
自己株式	0	-	1	
(収益)				
経常利益	0	154	136	
受取配当金	-	148	148	
経費	6	131	117	
人件費	3	48	31	
物件費	2	79	70	
特別利益	-	-	0	
特別損失	-	-	28	
税引前当期利益	0	154	108	
法人税、住民税及び事業税	0	3	5	
法人税等調整額			3	
税引後当期利益	0	151	99	
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	2,476	2,406	2,352	
配当金総額(中間配当を含む)	221	739	777	
普通株配当金	-	317	357	
優先株配当金<公的資金分>	219	219	219	
優先株配当金<民間調達分>	1	202	199	
1株当たり配当金(普通株)	-	3,000	3,000	
同(第一回第一種優先株式)	22,500	22,500	22,500	
同(第二回第二種優先株式)	8,200	8,200	8,200	
同(第三回第三種優先株式)	14,000	14,000	14,000	
同(第四回第四種優先株式)	47,600	47,600	47,600	
同(第六回第六種優先株式)	42,000	42,000	42,000	
同(第七回第七種優先株式)	11,000	11,000	11,000	
同(第八回第八種優先株式)	8,000	8,000	8,000	
同(第九回第九種優先株式)	17,500	17,500	17,500	
同(第十回第十種優先株式)	5,380	5,380	5,380	
同(第十一回第十一種優先株式)	165	20,000	20,000	
同(第十二回第十二種優先株式)	21	2,500	2,500	
同(第十三回第十三種優先株式)	247	30,000	30,000	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12	1.12	1.12	
配当率(優先株<民間調達分>)	1.87	1.87	2.02	
配当性向(注2)	-	489.4	784.8	
(経営指標) (%)				
ROE(当期利益/資本勘定<末残>)	-	0.43	0.28	
ROA(当期利益/総資産<末残>)	-	0.42	0.28	

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(図表 1 - 1 (2)) 収益動向及び計画 [みずほホールディングス]

持株会社 12年9月29日設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)					
総資産	74,677	35,717	29,056	33,519	
関係会社債・貸付金	8,500	8,500	2,000	3,000	
関係会社株式	65,410	63,619	63,619	63,619	
投資損失引当金	-	37,835	37,835	37,835	
総負債	8,512	12,616	5,920	8,253	
資本勘定計	66,164	23,100	23,136	25,266	
資本金	25,720	24,420	10,000	10,000	
資本準備金	38,916	4,446	4,446	4,446	
その他資本剰余金	-	32,486	8,822	8,822	
利益準備金	43	-	-	-	
剰余金(注1)	1,485	38,083	35	37	
その他有価証券評価差額金	-	168	168	1,959	
自己株式	0	-	-	-	
(収益) (億円)					
経常利益	1,000	6	35	38	
受取配当金	967	0	34	36	
経費	223	206	107	107	
人件費	73	47	1	2	
物件費	69	79	7	5	
特別利益	0	0	0	1	
特別損失	1	38,088	0	2	
税引前当期利益	999	38,081	35	37	
法人税、住民税及び事業税	13			0	
法人税等調整額	0	2	0	0	
税引後当期利益	985	38,083	35	37	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	1,485	-	-	37	
配当金総額(中間配当を含む)	549	-	-	37	
普通株配当金	330	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	219	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	3,500	-	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向(注2)	55.7	-	-	99.9	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	1.49	164.86	0.1	0.14	
ROA(当期利益/総資産<未残>)	1.32	106.62	0.12	0.11	

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(図表 1 - 2)収益動向及び計画 [みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行合算ベース]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	1,467,484	1,402,972	1,303,600	1,262,168	
貸出金	827,521	738,056	630,300	614,228	
有価証券	267,281	242,011	261,100	281,226	
特定取引資産	63,436	40,885	35,900	35,934	
繰延税金資産(未残)	22,966	19,783	18,283	12,419	
総負債	1,401,692	1,358,178	1,271,600	1,229,636	
預金・NCD	777,999	768,619	722,500	722,708	
債券	173,233	137,274	109,100	107,426	
特定取引負債	29,215	27,680	26,800	23,717	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	3,344	2,533	2,532	1,584	
資本勘定計	50,777	30,929	32,936	38,869	
資本金	25,719	17,209	17,209	17,209	
資本準備金	22,472	22,528	10,205	10,205	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	3,435	3,435	-	-	
剰余金(注1)	857	15,758	2,316	5,838	
土地再評価差額金	5,312	3,818	3,817	2,317	
その他有価証券評価差額金	5,303	303	611	3,298	
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					
業務粗利益	18,299	17,066	16,466	16,338	
資金運用収益	23,920	17,745	16,680	14,646	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	10,568	6,477	5,689	4,092	
役務取引等利益	2,316	2,286	2,448	2,428	
特定取引利益	1,185	1,062	1,007	1,112	
その他業務利益	1,444	2,448	2,020	2,243	
(国債等債券関係損()益)	627	1,938	1,229	1,064	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,582	8,146	8,027	8,511	
業務純益	7,438	3,833	8,557	9,014	
一般貸倒引当金繰入額	2,143	4,313	530	502	
経費	8,717	8,919	8,439	7,826	
人件費	3,452	3,081	2,747	2,466	
物件費	4,796	5,358	5,236	4,921	
不良債権処理損失額	19,795	16,237	3,175	2,254	
株式等関係損()益	734	8,301	100	1,887	
株式等償却	3,354	5,662	-	119	
経常利益	13,442	21,148	4,246	8,162	
特別利益	729	13	6	1,420	4
特別損失	1,963	1,770	432	1,308	
法人税、住民税及び事業税	35	9	1,504	5	
法人税等調整額	5,614	296	-	3,885	
税引後当期利益	9,096	22,619	2,316	4,383	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	-	992	3,921	
配当金総額(中間配当を含む)	-	-	-	219	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向(注2)	-	-	-	5.0	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.01	1.46	1.49	1.36	
貸出金利回(B)	2.09	1.77	1.88	1.68	
有価証券利回	1.84	1.35	1.31	1.19	
資金調達原価(C)	1.66	1.24	1.21	1.05	
預金利回(含むNCD)(D)	0.57	0.22	0.19	0.13	
経費率(E)	0.85	0.96	0.99	0.92	
人件費率	0.35	0.33	0.32	0.29	
物件費率	0.50	0.58	0.61	0.58	
総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.22	0.28	0.31	
預貸金利鞘	0.53	0.48	0.60	0.53	
非金利収入比率(注3)	27.02	34.0	33.2	35.4	
OH R(経費/業務粗利益)	47.63	52.26	51.25	47.90	
RO E(注4)	16.4	21.9	25.1	24.4	
RO A(注5)	0.65	0.58	0.64	0.71	
(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)。					
(注2) 配当金総額/税引後当期利益。					
(注3) (業務粗利益 - 資金利益)/業務粗利益。					
(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)。					
(注5) 14/3、15/3月期は(一般貸倒引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は(一般貸倒引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。					
[分離子会社合算ベース: みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]					
(収益) (億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,582	8,146	8,273	8,830	1
与信関係費用(注)	21,939	20,550	3,200	2,212	2
株式等関係損()益	734	8,301	100	1,853	3
株式等償却	3,354	5,662	-	162	
経常利益	13,442	21,148	3,931	7,654	
税引後当期利益	9,096	22,619	2,001	4,180	
(経営指標)					
RO E(一般貸倒引前業務純益/資本勘定<平残>)	16.4	21.9	25.6	24.9	
修正コア業務純益RO A	-	0.51	-	0.63	
(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額					

(図表 1 - 2) 差異説明

(億円)

項目	16/3期 計画	16/3期 実績	差異説明
1 業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	8,273	8,830	業務粗利益がほぼ計画どおりとなる一方、経費を計画以上に削減したことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は計画比大幅に増加いたしました。
2 不良債権処理損失額	3,200	2,212	昨年度に不良債権の大幅な処理を実施したこと、景気回復の兆しが見えてきたこと等により、不良債権処理損失額は計画を大幅に下回る水準となりました。
3 株式等関係損益	100	1,853	株式市場に回復傾向が見られた中、引き続き保有株式の売り切りを進めた結果、計画比大幅に増加いたしました。
4 特別利益	6	1,420	東京都外形標準課税の還付金、厚生年金基金の代行部分の返上、貸倒引当金の戻入等により、計画比大幅に増加いたしました。

(図表 1 - 3) 収益動向及び計画[みずほ銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)				
総資産	735,707	704,800	691,405	
貸出金	384,120	361,600	358,982	
有価証券	91,608	102,300	120,679	
特定取引資産	17,027	12,000	14,979	
繰延税金資産(末残)	9,138	8,646	7,074	
総負債	713,143	687,500	672,972	
預金・NCD	528,579	535,300	521,127	
債券	50,467	36,900	33,497	
特定取引負債	10,843	10,000	9,039	
繰延税金負債(末残)	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(末残)	1,893	1,893	1,231	
資本勘定計	16,884	17,663	17,548	
資本金	6,500	6,500	6,500	
資本準備金	9,816	7,623	7,623	
その他資本剰余金	-	-	-	
利益準備金	1,357	-	-	
剰余金(注1)	3,550	779	1,950	
土地再評価差額金	2,770	2,770	1,801	
その他有価証券評価差額金	9	9	327	
自己株式	-	-	-	
(収益)				
業務粗利益	10,054	10,162	9,710	
資金運用収益	7,937	8,201	7,223	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	985	1,028	797	
役務取引等利益	1,318	1,440	1,534	
特定取引利益	412	478	564	
その他業務利益	1,371	1,071	1,184	
(国債等債券関係損()益)	907	573	393	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944	4,049	3,958	
業務純益	2,368	4,579	4,831	
一般貸倒引当金繰入額	1,575	530	873	
経費	6,109	6,113	5,751	
人件費	2,043	1,900	1,716	
物件費	3,728	3,863	3,694	
不良債権処理損失額	7,486	2,215	2,128	
株式等関係損()益	882	0	86	
株式等償却	769	-	60	
経常利益	6,222	1,542	2,746	
特別利益	6	6	820	
特別損失	926	272	1,179	
法人税、住民税及び事業税	9	-	4	
法人税等調整額	866	497	1,401	
税引後当期利益	6,285	779	982	
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	-	297	1,127	
配当金総額(中間配当を含む)	-	-	97	
普通株配当金	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	
配当性向(注2)	-	-	9.9	
(経営指標) (%)				
資金運用利回(A)	1.25	1.33	1.23	
貸出金利回(B)	1.80	1.95	1.74	
有価証券利回	0.77	0.78	0.62	
資金調達原価(C)	1.08	1.11	1.04	
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.07	0.04	
経費率(E)	1.04	1.06	1.02	
人件費率	0.34	0.32	0.30	
物件費率	0.64	0.67	0.66	
総資金利鞘(A)-(C)	0.17	0.22	0.18	
預資金利鞘	0.66	0.79	0.65	
非金利収入比率(注3)	30.8	29.4	33.8	
OHR(経費/業務粗利益)	60.76	60.15	59.23	
ROE(注4)	20.4	23.4	23.0	
ROA(注5)	0.54	0.59	0.59	

(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)。

(注2) 配当金総額/税引後当期利益。

(注3) (業務粗利益-資金利益)/業務粗利益。

(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)。

(注5) 14/3、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)

16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

[分離子会社合算ベース:みずほ銀行+みずほプロジェクト]

(収益) (億円)				
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944	4,109	4,026	
与信関係費用(注)	9,062	1,900	1,604	
株式等関係損()益	882	0	85	
株式等償却	769	-	60	
経常利益	6,222	1,387	2,465	
税引後当期利益	6,285	624	700	

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(図表 1 - 4) 収益動向及び計画[みずほコーポレート銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)				
総資産	667,265	598,800	570,763	
貸出金	353,935	268,700	255,245	
有価証券	150,403	158,800	160,546	
特定取引資産	23,858	23,900	20,954	
繰延税金資産(未残)	10,644	9,637	5,344	
総負債	645,034	584,100	556,664	
預金・NCD	240,040	187,200	201,580	
債券	86,807	72,200	73,928	
特定取引負債	16,837	16,800	14,677	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	639	639	353	
資本勘定計	14,044	15,273	21,321	
資本金	10,709	10,709	10,709	
資本準備金	12,712	2,582	2,582	
その他資本剰余金	-	-	-	
利益準備金	2,077	-	-	
剰余金(注1)	12,207	1,537	3,887	
土地再評価差額金	1,047	1,047	515	
その他有価証券評価差額金	294	602	3,626	
自己株式	-	-	-	
(収益)				
業務粗利益	7,012	6,304	6,628	
資金運用収益	9,808	8,479	7,422	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	5,492	4,661	3,295	
役務取引等利益	967	1,008	893	
特定取引利益	650	529	547	
その他業務利益	1,077	949	1,059	
(国債等債券関係損()益)	1,031	656	671	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202	3,978	4,553	
業務純益	1,465	3,978	4,182	
一般貸倒引当金繰入額	2,737	0	371	
経費	2,809	2,326	2,074	
人件費	1,037	847	750	
物件費	1,630	1,373	1,227	
不良債権処理損失額	8,750	960	125	
株式等関係損()益	7,419	100	1,801	
株式等償却	4,892	-	59	
経常利益	14,926	2,704	5,415	
特別利益	6	0	600	
特別損失	844	160	129	
法人税、住民税及び事業税	0	1,007	0	
法人税等調整額	570	-	2,483	
税引後当期利益	16,334	1,537	3,401	
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	-	695	2,793	
配当金総額(中間配当を含む)	-	-	122	
普通株配当金	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	
配当性向(注2)	-	-	3.6	
(経営指標) (%)				
資金運用利回(A)	1.70	1.68	1.53	
貸出金利回(B)	1.74	1.79	1.60	
有価証券利回	1.70	1.65	1.62	
資金調達原価(C)	1.42	1.34	1.06	
預金利回(含むNCD)(D)	0.55	0.52	0.36	
経費率(E)	0.81	0.84	0.71	
人件費率	0.29	0.30	0.25	
物件費率	0.47	0.50	0.42	
総資金利鞘(A)-(C)	0.28	0.34	0.46	
預貸金利鞘	0.18	0.23	0.31	
非金利収入比率(注3)	38.4	39.4	37.7	
OHR(経費/業務粗利益)	40.05	36.89	31.29	
ROE(注4)	23.6	27.1	25.7	
ROA(注5)	0.63	0.71	0.84	

(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)。

(注2) 配当金総額/税引後当期利益。

(注3) (業務粗利益-資金利益)/業務粗利益。

(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)。

(注5) 14/3、15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産<平残>)

16/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

[分離子会社合算ベース:みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(収益) (億円)				
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202	4,164	4,803	
与信関係費用(注)	11,487	1,300	608	
株式等関係損()益	7,419	100	1,767	
株式等償却	4,892	-	102	
経常利益	14,926	2,544	5,189	
税引後当期利益	16,334	1,377	3,479	

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(図表 1 - 5) 収益動向及び計画 [みずほ信託銀行]

	15/3月期 実績(注1)	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残(銀行勘定)、資本勘定は末残> (億円)				
総資産	58,101	56,400	55,921	
総負債	54,914	53,700	53,114	
資本勘定計	2,607	2,827	3,354	
資本金	2,472	2,472	2,472	
資本準備金	1,172	122	122	
その他資本剰余金	-	-	0	
利益準備金	-	-	-	
剰余金(注2)	1,050	220	300	
土地再評価差額金	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	12	12	460	
自己株式	0	0	0	
(収益)				
業務粗利益(信託勘定不良債権処理後)	1,093	1,379	1,337	
財管部門	427	743	698	
資金部門	666	636	639	
うち信託勘定不良債権処理額()	191	60	59	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	793	666	689	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	601	606	630	
業務純益	601	615	633	
一般貸倒引当金繰入額	-	8	3	
経費	492	773	707	
人件費	203	321	288	
物件費	270	436	398	
不良債権処理損失額	323	118	113	
株式等関係損()益	756	0	40	
株式等償却	250	-	40	
経常利益	600	387	410	
特別利益	149	10	246	
特別損失	424	31	144	
法人税、住民税及び事業税	0		0	
法人税等調整額	175	145	212	
税引後当期利益	1,050	220	300	
(経営指標)				
R O E (注3)	23.5	24.5	23.1	
R O A (注4)	1.36	1.22	1.27	

(注1) 15/3月期は合併のため、旧みずほ信託銀行の計数は合併日(3/12)以降の収支のみが計上されております。

(注2) 利益剰余金(除く利益準備金)。

(注3) 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益 / 資本勘定(平残)。

(注4) 15/3期は一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益 / 総資産<平残>、

16/3期は(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

[分離子会社合算ベース:みずほ信託銀行+みずほアセット]

(収益) (億円)				
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	793	684	710	
与信関係費用(注)	402	200	167	
株式等関係損()益	756	0	40	
株式等償却	250	-	40	
経常利益	600	373	407	
税引後当期利益	1,050	206	299	

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 + 信託勘定償却

(図表 1 - 6) 収益動向及び計画 [みずほ証券]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模) (億円)					
資本勘定	2,366	2,428	2,615	2,869	
資本金	1,502	1,502	1,502	1,502	
資本準備金	953	953	953	953	
利益準備金	8	8	8	8	
剰余金	53	12	174	195	
(収益)					
営業収入	417	562	679	790	
受入手数料	283	327	346	341	
トレーディング損益・金融収支	134	234	300	441	
経費	276	335	359	421	
人件費	126	159	181	201	
物件費	150	176	178	220	
営業利益	141	226	320	369	
経常利益	143	226	320	370	
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	185	136	0	7	
法人税等	25	50	134	154	
税引後当期利益	67	40	186	208	
(経営指標) (%)					
ROE (営業利益 / 資本勘定) (注1)	5.96	9.35	12.2	12.88	
自己資本規制比率	653.1	385.5	300以上	277.7	

(注1) ROEの資本勘定は末残により算出。

(図表 1 - 7) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の
合算当期利益

	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(億円)				
みずほ銀行	6,285	779	982	
みずほコーポレート銀行	16,334	1,537	3,401	
みずほ信託銀行	1,050	220	300	
みずほ証券	40	186	208	
当期利益計	23,630	2,722	4,892	

(図表 1 - 8) 収益動向〔連結〕

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	備考	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	1,340,327	1,377,500		
貸出金	692,100	662,058		
有価証券	238,165	320,716		
特定取引資産	99,190	80,165		
繰延税金資産	21,302	13,617		
少数株主持分	10,380	10,361		
総負債	1,301,336	1,330,695		
預金・N C D	722,226	774,874		
債券	116,963	94,595		
特定取引負債	62,782	60,708		
繰延税金負債	42	287		
再評価に係る繰延税金負債	2,585	1,584		
資本勘定計	28,610	36,443		
資本金	15,409	15,409		
資本剰余金	25,995	12,625		
利益剰余金	14,049	4,625		
土地再評価差額金	3,801	2,317		
その他有価証券評価差額金	246	3,927		
為替換算調整勘定	957	1,120		
自己株式	1,341	1,341		
(収益) (億円)				
経常収益	34,359	32,006		29,000
資金運用収益	19,912	16,227		
信託報酬	554	620		
役務取引等収益	4,901	5,153		
特定取引収益	2,445	2,324		
その他業務収益	4,169	4,064		
その他経常収益	2,376	3,615		
経常費用	55,665	23,041		21,800
資金調達費用	7,348	4,377		
役務取引等費用	796	887		
特定取引費用	-	6		
その他業務費用	1,502	1,996		
営業経費	12,376	11,259		
その他経常費用	33,641	4,514		
貸出金償却	7,351	2,095		
貸倒引当金繰入額	9,324	654		
一般貸倒引当金純繰入額	5,542	1,567		
個別貸倒引当金純繰入額	3,756	2,293		
経常利益	21,305	8,964		7,200
特別利益	58	1,423		
特別損失	1,374	1,575		
税金等調整前当期純利益	22,621	8,812		
法人税、住民税及び事業税	222	280		
法人税等調整額	305	3,878		
少数株主利益	622	583		
当期純利益	23,771	4,069		3,300

(図表 2) 自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

[みずほフィナンシャルグループ]

(億円)

	14/3月期 実績(注1)	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金(注2)	25,720	15,409	15,409	15,409	
うち非累積的永久優先株	9,745	-	-	-	
資本剰余金	22,037	25,995	12,578	12,625	
利益剰余金	461	14,279	832	3,866	
連結子会社の少数株主持分	9,526	10,364	10,364	9,957	
うち優先出資証券	8,725	9,602	9,602	9,233	
その他有価証券の評価差損	5,596	230	479	-	
自己株式	12	1,341	1,341	1,341	
為替換算調整勘定	1,201	962	962	1,105	
営業権相当額	2	1	-	0	
連結調整勘定相当額	642	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計 (うち税効果相当額)	50,289 (24,933)	34,954 (21,259)	36,401 (19,650)	39,411 (13,329)	
有価証券含み益	-	-	-	3,254	
土地再評価益	3,913	2,873	2,873	1,755	
一般貸倒引当金	9,534	15,154	14,604	11,758	
永久劣後債務	17,100	12,707	6,096	9,487	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	30,547	30,735	23,573	26,256	
期限付劣後債務・優先株	22,645	16,072	17,915	18,551	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	22,645	16,072	17,915	18,551	
Tier 計 (うち自己資本への算入額)	53,192 (50,289)	46,807 (34,954)	41,488 (35,814)	44,807 (39,411)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	983	1,434	1,452	1,122	
自己資本合計	99,595	68,474	70,764	77,700	

(億円)

リスクアセット	942,887	718,235	714,430	684,241	
オンバランス項目	857,917	666,440	662,160	630,937	
オフバランス項目	74,848	45,008	45,459	42,750	
その他(注3)	10,121	6,786	6,811	10,554	

(%)

自己資本比率	10.56	9.53	9.90	11.35	
Tier 比率	5.33	4.86	5.09	5.75	

(注1)14/3月期実績はみずほホールディングス連結値を記載。

(注2)当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2 - 付属) 自己資本比率の推移(みずほ銀行)・・・国内基準

(億円)

		単体ベース	
		15/3月期 実績	16/3月期 実績
資本金(注1)		6,500	6,500
うち非累積的永久優先株		-	-
資本準備金		7,623	7,623
その他資本剰余金		-	-
利益準備金		-	-
任意積立金		-	-
次期繰越利益		-	1,853
その他(注2)		2,505	2,467
うち優先出資証券		2,467	2,467
その他有価証券の評価差損		9	327
自己株式		-	-
営業権相当額		-	-
Tier 計		16,619	18,116
(うち税効果相当額)		(9,138)	(7,074)
土地再評価益		2,098	1,365
一般貸倒引当金		4,753	3,110
永久劣後債務		3,742	4,118
その他		-	-
Upper Tier 計		10,594	8,593
期限付劣後債務・優先株		7,732	7,688
その他		-	-
Lower Tier 計		7,732	7,688
Tier 計		18,326	16,281
(うち自己資本への算入額)		(15,707)	(15,236)
控除項目		236	238
自己資本合計		32,090	33,115

リスクアセット	341,550	330,469
オンバランス項目	322,709	312,398
オフバランス項目	18,841	18,071
その他	-	-

(%)

自己資本比率	9.39	10.02
Tier 比率	4.86	5.48

		連結ベース	
		15/3月期 実績	16/3月期 実績
資本金(注1)		6,500	6,500
うち非累積的永久優先株		-	-
資本剰余金		7,623	7,623
利益剰余金		407	1,047
連結子会社の少数株主持分		2,762	2,822
うち優先出資証券		2,467	2,467
その他有価証券の評価差損		6	285
自己株式		-	-
為替換算調整勘定		5	-
営業権相当額		-	-
連結調整勘定相当額		-	-
その他		-	-
Tier 計		16,476	17,707
(うち税効果相当額)		(9,122)	(7,109)
土地再評価益		2,098	1,365
一般貸倒引当金		6,420	4,209
永久劣後債務		3,741	4,118
その他		-	-
Upper Tier 計		12,261	9,692
期限付劣後債務・優先株		7,732	7,688
その他		-	-
Lower Tier 計		7,732	7,688
Tier 計		19,993	17,380
(うち自己資本への算入額)		(15,707)	(15,232)
控除項目		582	259
自己資本合計		31,600	32,681

リスクアセット	341,485	329,722
オンバランス項目	322,915	311,553
オフバランス項目	18,570	18,169
その他	-	-

(%)

自己資本比率	9.25	9.91
Tier 比率	4.82	5.37

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(図表2 - 付属) 自己資本比率の推移(みずほ銀行)・・・国際基準

(億円)

		単体ベース	
		15/3月期 実績	16/3月期 実績
資本金(注1)		6,500	6,500
うち非累積的永久優先株		-	-
資本準備金		7,623	7,623
その他資本剰余金		-	-
利益準備金		-	-
任意積立金		-	-
次期繰越利益		-	1,853
その他(注2)		2,505	2,467
うち優先出資証券		2,467	2,467
その他有価証券の評価差損		9	327
自己株式		-	-
営業権相当額		-	-
Tier 計		16,619	18,116
(うち税効果相当額)		(9,138)	(7,074)
有価証券含み益		-	-
土地再評価益		2,098	1,365
一般貸倒引当金		4,753	3,110
永久劣後債務		3,742	4,118
その他		-	-
Upper Tier 計		10,594	8,593
期限付劣後債務・優先株		7,732	7,688
その他		-	-
Lower Tier 計		7,732	7,688
Tier 計		18,326	16,281
(うち自己資本への算入額)		(16,619)	(16,281)
Tier		-	-
控除項目		236	238
自己資本合計		33,002	34,160

リスクアセット	338,313	330,018
オンバランス項目	322,310	313,468
オフバランス項目	15,481	15,176
その他(注3)	521	1,372

(%)

自己資本比率	9.75	10.35
Tier 比率	4.91	5.48

		連結ベース	
		15/3月期 実績	16/3月期 実績
資本金(注1)		6,500	6,500
うち非累積的永久優先株		-	-
資本剰余金		7,623	7,623
利益剰余金		407	1,047
連結子会社の少数株主持分		2,762	2,822
うち優先出資証券		2,467	2,467
その他有価証券の評価差損		6	285
自己株式		-	-
為替換算調整勘定		5	-
営業権相当額		-	-
連結調整勘定相当額		-	-
その他		-	-
Tier 計		16,476	17,707
(うち税効果相当額)		(9,122)	(7,109)
有価証券含み益		-	-
土地再評価益		2,098	1,365
一般貸倒引当金		6,420	4,209
永久劣後債務		3,741	4,118
その他		-	-
Upper Tier 計		12,261	9,692
期限付劣後債務・優先株		7,732	7,688
その他		-	-
Lower Tier 計		7,732	7,688
Tier 計		19,993	17,380
(うち自己資本への算入額)		(16,476)	(17,327)
Tier		-	-
控除項目		582	259
自己資本合計		32,369	34,776

リスクアセット	341,525	332,458
オンバランス項目	322,231	312,619
オフバランス項目	18,525	18,153
その他(注3)	768	1,684

(%)

自己資本比率	9.47	10.46
Tier 比率	4.82	5.32

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 2 - 付属)自己資本比率の推移(みずほコーポレート銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

		単体ベース	
		15/3月期 実績	16/3月期 実績
資本金(注1)		10,709	10,709
うち非累積的永久優先株		-	-
資本準備金		2,582	2,582
その他資本剰余金		-	-
利益準備金		-	25
任意積立金		-	-
次期繰越利益		-	3,740
その他(注2)		4,418	5,690
うち優先出資証券		4,353	5,686
その他有価証券の評価差損		294	-
自己株式		-	-
営業権相当額		-	-
Tier 計		17,415	22,747
(うち税効果相当額)		(10,644)	(5,344)
有価証券含み益		-	2,749
土地再評価益		759	390
一般貸倒引当金		7,445	3,641
永久劣後債務		7,773	6,041
その他		-	-
Upper Tier 計		15,978	12,823
期限付劣後債務・優先株		7,497	9,817
その他		-	-
Lower Tier 計		7,497	9,817
Tier 計		23,476	22,641
(うち自己資本への算入額)		(17,415)	(22,641)
Tier		-	-
控除項目		485	175
自己資本合計		34,346	45,213

リスクアセット	343,467	317,243
オンバランス項目	314,762	290,806
オフバランス項目	26,695	24,930
その他(注3)	2,009	1,506

(%)

自己資本比率	9.99	14.25
Tier 比率	5.07	7.17

		連結ベース	
		15/3月期 実績	16/3月期 実績
資本金(注1)		10,709	10,709
うち非累積的永久優先株		-	-
資本剰余金		2,582	2,582
利益剰余金		416	3,944
連結子会社の少数株主持分		7,570	6,772
うち優先出資証券		7,135	6,766
その他有価証券の評価差損		261	-
自己株式		-	-
為替換算調整勘定		1,026	1,176
営業権相当額		-	-
連結調整勘定相当額		1,105	995
その他		-	-
Tier 計		18,884	21,836
(うち税効果相当額)		(10,514)	(5,107)
有価証券含み益		-	2,984
土地再評価益		774	390
一般貸倒引当金		7,544	6,995
永久劣後債務		7,765	4,949
その他		-	-
Upper Tier 計		16,084	15,320
期限付劣後債務・優先株		7,400	9,697
その他		-	-
Lower Tier 計		7,400	9,697
Tier 計		23,485	25,018
(うち自己資本への算入額)		(18,884)	(21,836)
Tier		-	-
控除項目		1,236	838
自己資本合計		36,532	42,835

リスクアセット	350,550	328,885
オンバランス項目	314,344	292,300
オフバランス項目	28,872	27,337
その他(注3)	7,332	9,247

自己資本比率	10.42	13.02
Tier 比率	5.38	6.63

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

		15/3月期 実績	16/3月期 実績	備考	17/3月期 見込み
	国内部門	7,388	7,842		8,887
	市場部門	2,450	1,868		1,590
	業務粗利益	10,054	9,710		10,477
	経費	6,109	5,751		5,683
みずほ銀行		3,944	3,958		4,794
	国内部門	3,978	3,679		3,954
	国際部門	814	657		729
	市場部門	2,960	2,548		2,069
	業務粗利益	7,012	6,628		6,270
	経費	2,809	2,074		2,271
みずほコーポレート銀行		4,202	4,554		3,999
みずほ信託銀行		793	689		622
みずほ証券		226	370		438
合計 (注)		9,166	9,571		9,853

(注) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)
みずほ信託銀行は業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)、みずほ
証券は経常利益、の合計を記載

(図表6) リストラの推移及び計画

[みずほフィナンシャルグループ+みずほホールディングス+みずほ銀行+みずほコーポレート銀行(再生専門子会社を含む)]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	50	33	37	36	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	33(3)	23(6)	24(4)	23(4)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	17(6)	10(3)	13(3)	13(3)	
従業員数(注1) (人)	30,262	27,900	26,800	26,575	

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。また、15/3月末実績には、事業再構築に伴い、みずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行に転籍済み)を含まない。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	578	562	529 (458)	529 (440)	
海外支店(注2) (店)	42	24	22	21	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	29	25	21	20	

(注1)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット支店、確定拠出年金支店を除く。また、カッコミ書きは、複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化による統合を含めたベース。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)直接出資比率50%超の連結子会社(但しSPCを除く)。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)(注1)

人件費(注2) (百万円)	345,277	313,217	282,300	252,066	
うち給与・報酬(注2) (百万円)	275,973	251,171	231,900	213,328	
平均給与月額(注3) (千円)	487	481	479	461	

(注1)平均年齢37.6歳(平成16年3月末)。

(注2)14/3月期実績には旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行において、また、15/3月期以降の実績・計画にはみずほ銀行、みずほコーポレート銀行において物件費計上された持株会社支払分人件費を含む。

(注3)15/3月期実績は、事業再構築に伴いみずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行へ転籍済み)を除いて算出している。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,308	629	630	588	
うち役員報酬 (百万円)	1,308	629	630	588	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	28	22	20	18	
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	75	0	0	0	

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)平均役員退職慰労金の計画値は、一定の前提の下、退任者が発生すると仮定した場合の見込み額。

(物件費)(注1)

物件費 (百万円)	479,695	530,773	522,100	490,437	
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	154,488	220,906	221,200	205,927	
除く機械化関連費用 (百万円)	325,207	309,867	300,900	284,510	

(注1)リース等を含む実質ベースで記載している。

(注2)14/3月期実績には旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行において、また、15/3月期以降の実績・計画にはみずほ銀行、みずほコーポレート銀行が持株会社に対して支払うグループ経営管理費のうち、持株会社の人件費・物件費相当分を控除。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	824,972	843,990	804,400	742,504	
---------------	---------	---------	---------	---------	--

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[みずほ銀行]

国内 (注 1)

2004年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほインベスターズ証券㈱	22/12月	保坂 平	証券業務	円	04/03月	4,340	498	300	723	440	120	103	連結
信用管理サービス㈱	02/02月	河北 博行	貸付業務	円	04/03月	195	10	10	184	0	-24	-24	連結
㈱ディー・ヴィー・シーファイナンス	74/04月	北畑 慶久	貸金業務	円	04/03月	583	513	488	42	0	2	-3	持分法
㈱日宝業務センター	99/08月	前田 邦彦	宝くじ販売・ 証券整理業務	円	04/03月	31	30	30	0	0	-0	-0	持分法
日本抵当証券㈱	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業務	円	04/03月	2,838	1,100	931	44	3	10	12	持分法
㈱年金住宅サービスセンター	88/10月	多米田 裕行	貸金業務	円	04/03月	677	661	441	12	-	0	1	持分法
みずほクレジット㈱	99/04月	斎藤 威	貸金業務	円	04/03月	441	428	428	2	2	0	0	連結
みずほファクター㈱	77/04月	早坂 建	ファクタリング業務	円	04/03月	4,576	1,639	1,589	72	4	19	13	連結

海外 (注 1)

2004年3月末現在、単位：百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	92/02月	湯田 文彦	金融業務	USD	03/12月	6,120	—	6,083	0	0	0	0	連結

(注 1) 2004年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行（みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行）の与信額（保証も含む）が1億円超の会社で、みずほ銀行の連結対象先について記載しております。

(注 2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注 3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注 4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の（仮）決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほ銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほインベスターズ証券(株)	04/03期は、02年10月より取り組んだ人員再配置等による営業力強化と広範なコスト削減策の通期に亘る奏功、株式市況の復調による株式委託手数料の増収等により、3期ぶりの経常・当期黒字化を達成。今後も、みずほ銀行を中心としたグループ各社との連携強化に一層注力し、黒字基調継続を見込む。	顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うべく、03/03月にみずほ銀行の子会社とした。
信用管理サービス(株)	04/03期は、償却前引当前期利益段階では3億円の利益を確保したが、貸倒引当金繰入損により当期損失2.4億円で着地。引続き新規融資は行わずバルクセル等による不良債権処理を実施、既存債権の管理・回収に特化。	旧第一勧銀信用開発(株)の抵当証券部門を会社分割により分離し、既存債権の管理・回収に特化した子会社
(株)ティー・ヴィー・シーファイナンス	04/03期は営業貸付金への引当を積増ししたため税引後当期損失3億円で着地。05/03期は黒字化の見込。	旧東京ベンチャーキャピタル(株)のベンチャーキャピタル部門を会社分割により分離し、融資業務に特化した関連会社
(株)日宝業務センター	04/3期は本社移転による一時的な要因により▲0.1億円となったが、05/03期は経常利益、当期利益とも黒字化の見込み。	みずほ銀行宝くじ売場業務の受託と当せん証票の整理会社

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[みずほコーポレート銀行]

国内 (注 1)

2004年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほ証券㈱	93/07月	大澤 佳雄	証券業務	円	04/03月	63,312	5,635	431	2,869	1,502	370	208	連結
アイビーファイナンス㈱	82/01月	松本 康雄	金融業務	円	04/03月	586	579	579	2	0	-0	0	連結
ケージー土地建物㈱	68/11月	安間 進	不動産の保有管理	円	04/01月	93	115	115	-45	-	3	-25	連結
興銀リース㈱	69/12月	奥本 洋三	リース・割賦業務	円	04/03月	9,314	5,458	1,729	241	13	57	28	持分法
新光証券㈱	17/07月	草間 高志	証券業務	円	04/03月	23,831	1,788	325	2,269	261	202	159	持分法
日産リース(株)	98/10月	矢島 福二	リース業務	円	04/02月	385	288	152	33	-	10	6	持分法
阪神清和土地㈱	68/03月	安間 進	不動産の保有管理	円	03/12月	106	218	218	-128	-	5	-136	連結
芙蓉オートリース㈱	87/01月	高橋 武	自動車リース業務	円	04/03月	267	209	122	23	-	6	3	持分法
芙蓉総合リース㈱	69/05月	小倉 利之	リース・割賦業務	円	04/03月	8,336	3,991	1,514	286	2	83	45	持分法

海外 (注 1)

2004年3月末現在、単位：百万現地通貨(但し、IDRは10億単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Fuyo General Lease (USA) Inc.	88/09月	小倉 利之	金融業務	USD	03/12月	61	45	32	11	-	0	0	持分法
台湾興銀資融股份有限公司	01/03月	寺島 靖男	リース業務	NTD	03/12月	342	188	170	140	-	4	3	持分法
IBJ LEASING (UK) LTD	87/02月	玉川 真澄	金融業務	GBP	03/12月	51	36	25	15	-	0	0	持分法
IBJ LEASING America Corp	95/06月	玉川 真澄	リース業務	USD	03/12月	162	138	39	20	-	-4	-2	持分法
MHCB America Holdings, Inc.	98/01月	安田 幸生	持株会社	USD	03/12月	1,861	250	250	1,579	0	30	26	連結
Mizuho Capital Markets Corporation	89/01月	加藤 純一	「デリバティブ」業務	USD	03/12月	4,590	367	791	214	35	11	5	連結
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited	78/04月	赤塚 昇	「マーチャントバンキング」業務・証券業務	USD	03/12月	167	23	23	59	51	2	1	連結
Mizuho Corporate Australia Ltd.	85/08月	川崎 悦道	銀行業務	AUD	04/03月	282	189	188	59	56	4	2	連結
Mizuho Corporate Bank (Canada)	00/11月	熊崎 潤	銀行業務	CAD	03/12月	688	51	51	145	165	-1	-1	連結
Mizuho Corporate Bank of California	74/03月	荒幡 義光	銀行業務	USD	03/12月	433	16	16	64	34	-0	0	連結
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	72/12月	染河 清剛	銀行業務	EUR	03/12月	1,227	45	60	53	38	1	0	連結
Mizuho Corporate Bank (USA)	74/11月	荒木 道介	銀行業務	USD	03/12月	3,337	335	320	900	98	29	10	連結

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほコーポレート銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
アイビーファイナンス(株)	04/03期は当行との提携ローンスキームのリストラクチャリングの結果、経常利益は赤字を余儀なくされたが、05/03月期以降は黒字回復の見込み。	当行が組成する提携ローンシステムにおいて貸出業務を担う子会社。
ケージー土地建物(株)	04/03期は固定資産評価損計上により当期利益は赤字、今後保有不動産の売却を推進。	みずほフィナンシャルグループの店舗、寮等の保有・管理を行う会社。
阪神清和土地(株)	04/03期は固定資産評価損計上により当期利益は赤字、今後保有不動産の売却を推進。	みずほフィナンシャルグループの店舗、寮等の保有・管理を行う会社。
IBJ LEASING America Corp	大口引当の発生により、03/12期は赤字を余儀なくされるも、04/12期は黒字回復の見込み。	みずほフィナンシャルグループの関連リース会社である興銀リース(株)の米国子会社。
Mizuho Corporate Bank (Canada)	問題債権処理が一巡し、日系取引を中心に収益回復基調。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進のための子会社。
Mizuho Corporate Bank of California	03/12期は人員削減・支店閉鎖に伴う一時金コストの発生により経常赤字となったものの、04/12期以降は黒字基調へ回復の見込み。	預金業務等 LA 支店が取扱えない業務を補完し、西海岸において米国銀行ライセンスを活用した顧客サービスの提供を行う子会社。
Mizuho Corporate Bank (USA)	優良資産の積上げが進む一方、経費削減を大幅に進めることにより収益拡大基調。	リース業務等 NY 支店が取扱えない業務を補完し、米国銀行ライセンスを活用した顧客サービスの提供を行う子会社。
Mizuho Securities USA Inc.	04/03月期は、債券部門の不調等により赤字計上。 05/03月期は、顧客取引拡大やポートフォリオ管理強化による債券部門の立て直しと、株式部門の収益強化に注力し、黒字化を見込む。	みずほフィナンシャルグループの海外証券戦略の一翼を担う米国子会社。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内 (注 1)

2004年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
ユーシーカード㈱	69/06月	上杉 純雄	クレジットカード業務	円	04/03月	3,190	1,496	1,121	360	284	40	31	連結
第一勧業アセットマネジメント㈱	64/05月	畠中 實	投信委託・ 投資顧問業務	円	04/03月	495	299	299	173	19	-3	-7	連結
みずほキャピタル㈱	83/07月	喜田 理	ベンチャーキャピタル外業務	円	03/12月	815	412	387	278	4	-22	1	連結
MH総合ファイナンス㈱	89/04月	目黒 寛治	貸金業務	円	04/03月	269	253	22	11	-	7	1	連結

(注1) 2004年中期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほフィナンシャルグループの連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(ご参考)

なお、本図表7の記載対象外の会社(与信額が1億円以下)で、2003年3月実施のグループ経営体制再編によりみずほフィナンシャルグループの直接出資となった会社は以下の通りであります。

2004年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほ信託銀行㈱	25/5月	衛藤 博啓	銀行・信託業務	円	04/03月	54,646	1,012	-	3,354	1,957	410	300	連結
資産管理サービス信託銀行㈱	01/01月	小寺 正之	銀行・信託業務	円	04/03月	3,901	-	-	501	270	10	6	連結
富士投信投資顧問㈱	93/09月	高野 惇	投信委託・ 投資顧問業務	円	04/03月	28	-	0	22	19	1	1	連結
興銀第一ライフ・アセットマネジメント㈱	85/07月	辻 雅夫	投信委託・ 投資顧問業務	円	04/03	171	-	-	84	10	10	5	持分法
みずほ総合研究所㈱	67/12月	久保 慎二	シンクタンク	円	04/03月	40	-	-	27	8	4	2	連結
㈱第一勧銀情報システム	83/04月	筒井 真人	情報処理サービス業務	円	04/03月	225	-	-	81	1	36	23	連結
㈱富士総合研究所	88/10月	安念 満	情報処理サービス業務	円	04/03月	380	-	-	170	14	58	32	連結
興銀システム開発㈱	72/10月	島村 公三	情報処理サービス業務	円	04/03月	31	-	-	3	0	0	0	連結
㈱みずほアドバイザー	03/06月	大内 俊昭	コンサルティング業務	円	04/03月	1	-	-	1	0	0	0	連結

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[その他]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
第一勧業アセットマネジメント(株)	05/03月期は株式投信を中心とした運用資産残高の積上げ、並びに費用削減により黒字化を見込む。	みずほフィナンシャルグループの戦略分野であるアセットマネジメント業務の一翼を担う主要グループ会社。
みずほキャピタル(株)	03/12月期は投資有価証券売却等による特別利益により当期利益黒字を確保。04/12月期は経常・当期利益とも黒字計上の見込み。	みずほフィナンシャルグループのプライベートエクイティ投資業務、企業育成機能の中核を成す戦略的主要グループ会社

(図表10) 貸出金の推移 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(残高)		15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	602,852	589,452	591,355		604,516
	インパクトローンを除くベース	596,971	583,571	586,421		599,582
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	232,053	229,353	218,697		212,497
	インパクトローンを除くベース	230,323	227,623	217,277		211,077
うち保証協会保証付貸出		14,819	14,819	11,052		8,052
個人向け貸出(事業用資金を除く)		118,059	117,859	113,324		117,224
うち住宅ローン		114,963	117,363	111,040		116,540
その他		252,741	242,240	259,334		287,856
海外貸出		52,327	48,127	37,580		44,930
合計		655,179	637,579	628,935		649,446

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		16/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	▲ 6,400	▲ 12,254		24,789
	インパクトローンを除くベース	▲ 6,400	▲ 11,307		19,461
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	2,000	2,969		100
	インパクトローンを除くベース	2,000	3,279		100

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

		15年度中 計画 (ア)	16/3月期 実績 (イ)	備考	16年度中 計画 (ウ)
不良債権処理			12,366 (7,068)		
貸出金償却(注1)			797 (277)		
部分直接償却実施額(注2)			5,118 (2,242)		
CCPC(注3)			255 (255)		
協定銀行等への資産売却額(注4)			328 (63)		
上記以外への不良債権売却額			1,086 (624)		
その他の処理額(注5)			4,782 (3,607)		
債権流動化(注6)			▲ 18,882 (▲ 1,139)		
私募債等(注7)			5,759 (10,396)		
子会社等(注8)			0 (0)		
計		7,000 (4,700)	▲ 757 (16,325)		11,628 (6,300)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6) 主として正常債権の流動化額。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] ・MHFGでは、グループ全体の信用リスク管理の基本方針として、「信用リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な信用リスクの枠組みを構築。 [体制・リスク管理部署] ・MHFGでは、与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理の枠組みとして、MHFGが定める統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。与信管理並びに信用リスク計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の資産監査部署を設置し、適切な管理体制を構築。 [リスク管理手法] ・MHFGでは、主要グループ会社に対して統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・主要グループ会社からの報告に基づき、グループ全体の信用リスク状況を一元的に把握し、必要に応じて適切な対応を実施。 ・ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、グループ全体のモニタリングを実施。 ・信用リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用格付や信用リスク計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、自己査定結果の監査や各営業拠点に対する管理指導等を実施することにより、与信判断と事後管理を強化。 ・信用格付については、外部格付や債務者区分等との関係を十分に考慮するとともに、大企業から中小企業まで一貫した体系を構築。 ・ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、個別取引先や1企業グループ等に与信が集中することによって信用リスクが増大しないように、大口取引先や特定業種、特定地域への与信集中状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて与信額に制約を設定する等の管理を実施。 ・個別案件の決裁は、「信用リスクの基本方針」を踏まえた権限体系に基づき実施。 ・各国別の与信限度(カントリーリミット)について統一基準に基づく管理を実施。(みずほコーポレート銀行) ・信用リスク管理状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告するとともに、MHFGの当該リスク管理部署への報告を実施。	・みずほの「企業再生プロジェクト」に伴い、平成15年7月に設立した銀行別再生専門子会社においても、MHFGが定める統一の「信用リスクの基本方針」に則った管理を実施。 ・銀行別再生専門子会社においても、信用リスク管理部署並びに独立の資産監査部署を設置。 ・銀行別再生専門子会社においても、銀行と同様の信用リスク管理を実施。 ・平成16年3月に「信用リスク管理の基本方針」を見直し、グループ内取引に関する管理方針を明示する改定を実施。 ・MHFGは、主要グループ会社から、グループ内与信取引に関する報告を受ける体制を整備。
金利リスク マーケット リスク	[規定・基本方針] ・MHFGでは、グループ全体のマーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)管理の基本方針として「市場リスク管理の基本方針」を策定し、統一的なマーケットリスク管理の枠組みを構築。	・平成15年3月の事業再構築に伴い制定した市場リスク管理の基本方針・同細則に基づき主要グループ会社を含めたリスク管理体制整備を推進。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	[体制・リスク管理部署] ・マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）については、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 [リスク管理手法] ・VAR、BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、VAR・BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。	・平成16年3月に「市場リスク管理の基本方針」を見直し、グループ内取引に関する管理方針を明示する改定を実施。
流動性リスク	[規定・基本方針] ・MHFGでは、グループ全体の流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な流動性リスク管理の枠組みを構築。 [体制・リスク管理部署] ・資金繰り管理部署が、資金繰り運営状況の把握・調整を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、流動性リスク管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、資金繰り管理部署が、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 [リスク管理手法] ・市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。市場流動性リスクにつ	・平成15年3月の事業再構築に伴い制定した流動性リスク管理の基本方針・同細則に基づき主要グループ会社を含めたりスク管理体制整備を推進。 ・平成16年3月に「流動性リスク管理の基本方針」を見直し、グループ内取引に関する管理方針を明示する改定を実施。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	いても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。	
事務リスク	[規定・基本方針] ・MHFGでは、グループ全体の事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な事務リスク管理の枠組みを構築。 [体制・リスク管理部署] ・MHFGは、事務リスクを一元的に把握・管理し対応を行うリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、MHFGが制定した統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った事務リスク管理を実施。事務リスクを一元的に把握・管理し、対応を行うリスク管理部署を営業推進部門から独立して設置し、適切な管理体制を構築。 [リスク管理手法] ・MHFGでは、グループ全体のリスク状況について、主要グループ会社からの報告に基づき、事務リスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、リスク状況について、それぞれのリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。	・平成16年3月に「事務リスク管理の基本方針」を見直し、グループ内取引に関する管理方針を明示する改定を実施。 ・リスク状況については、主要グループ各社のリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施するグループ体制の構築を推進。
EDPリスク	[規定・方針] ・MHFGでは、グループ全体のシステムリスク管理の基本方針として「システムリスク管理の基本方針」を、また、情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針として「セキュリティポリシー」を策定し、統一的なシステムリスク管理の枠組みを構築。 [体制・リスク管理部署] ・MHFGは、システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、MHFGが制定した「システムリスク管理の基本方針」および「セキュリティポリシー」に則ったシステムリスク管理を実施。システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。また、システムの開発部門・運用部門・利用部門を原則分離し、相互牽制体制を構築。 [リスク管理手法] ・MHFGは、主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のシステムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署が、システムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。	・平成16年3月に「システムリスク管理の基本方針」を見直し、グループ内取引に関する管理方針を明示する改定を実施。 ・また、システムの安定稼働においても、継続的に取組み中。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
法務リスク	[規定・基本方針] ・MHFGはグループ全体の法務リスク管理の基本方針として「法務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な法務リスク管理の枠組みを構築。 [体制・リスク管理部署] ・法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。法務リスク状況については当該リスク管理部署において一元的に把握・管理。 ・MHFGは主要グループ会社に対して「法務リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行は、MHFGが定める統一の「法務リスク管理の基本方針」に則り、法務リスク管理を実施。 [リスク管理手法] ・「法務リスク管理の基本方針」および「法務リスク管理の基本方針細則」に則り、法務リスク管理を実施。 ・MHFGは主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のリスク状況を一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署がリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。	・平成16年3月に「法務リスク管理の基本方針」を見直し、グループ内取引に関する管理方針を明示する改定を実施。
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] ・「レピュテーションリスクに係る情報管理ルール」をMHFG及び主要なグループ会社にて制定。 [体制・リスク管理部署] ・広報部が上記ルールに基づき、MHFG及び当社グループのレピュテーションリスクに係る情報の収集、マスコミへの対応を所管。 [リスク管理手法] ・広報部がMHFG及びグループ会社のレピュテーションリスクに係る情報を一元管理し、定期的に役員に報告を実施。	・グループ各社のリスク関係部との連絡会等を定期開催し、レピュテーションリスクに関する円滑なグループ連携体制を確立。

(図表 1 3) 金融再生法開示債権の状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,597	6,328	4,155	4,473
危険債権	12,327	12,367	10,003	10,213
要管理債権	26,821	26,847	15,838	15,964
小計	44,746	45,542	29,997	30,652
正常債権	672,518	667,807	655,187	648,298
合計	717,265	713,350	685,185	678,951

連結についてはみずほ銀行(連結)、みずほコーポレート銀行(連結)の合算値

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	12,199	15,154	10,640	11,758
個別貸倒引当金	6,684	6,785	5,254	6,662
特定海外債権引当勘定	165	173	77	84
貸倒引当金計	19,048	22,113	15,972	18,505
債権売却損失引当金	249	255	—	—
特定債務者支援引当金	228	—	—	—
引当金 小計	19,526	22,369	15,972	18,505
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	19,526	22,369	15,972	18,505

(図表 1 4) リスク管理債権情報 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円、 %)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,630	2,886	1,633	1,778
延滞債権額(B)	14,540	15,985	11,827	12,840
3 か月以上延滞債権額(C)	479	506	242	249
貸出条件緩和債権額(D)	26,341	28,320	15,596	16,942
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	43,992	47,699	29,299	31,811
部分直接償却	13,779	17,677	10,736	13,532
比率 (E)/総貸出	6.71	6.89	4.65	4.80

(図表15) 不良債権処理状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(単体)

(億円)

	単体		
	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	16,237	3,504	
個別貸倒引当金繰入額	3,897	1,788	
貸出金償却等(C)	12,307	1,882	
貸出金償却	6,521	1,441	
CCPC向け債権売却損	178	7	
協定銀行等への資産売却損(注)	842	40	
その他債権売却損	4,759	203	
債権放棄損	5	190	
債権売却損失引当金繰入額	170	94	
特定債務者支援引当金繰入額	0	0	
特定海外債権引当勘定繰入	138	71	
一般貸倒引当金繰入額(B)	4,313	1,291	
合計(A)+(B)	20,550	2,212	2,200

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	6,444	2,401	
グロス直接償却等(C)+(D)	18,751	4,283	

(連結)

(億円)

	連結		
	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	15,381	4,496	
個別貸倒引当金繰入額	3,756	2,293	
貸出金償却等(C)	11,605	2,373	
貸出金償却	7,351	2,095	
CCPC向け債権売却損	182	7	
協定銀行等への資産売却損(注)	842	40	
その他債権売却損	3,225	204	
債権放棄損	5	27	
債権売却損失引当金繰入額	170	98	
特定債務者支援引当金繰入額	0	-	
特定海外債権引当勘定繰入	152	72	
一般貸倒引当金繰入額(B)	5,542	1,567	
合計(A)+(B)	20,923	2,928	

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)			
グロス直接償却等(C)+(D)			

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却

(図表 1 7) 倒産先一覧 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(件、億円)

	倒産 1 期前における債務者区分		倒産半期前における債務者区分	
	件数	金額	件数	金額
正常先	144	1,145	112	891
要注意先	144	873	130	704
破綻懸念先	55	348	60	407
実質破綻先	18	1,233	59	1,597

(注 1) 小口 (与信額 5 0 百万円未満) は除く。

(注 2) 金額は与信額ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	16年3月末 実績(億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,155
危険債権	10,003
要管理債権	15,838
正常債権	655,187
総与信残高	685,185

(図表 18) 評価損益総括表(平成 16 年 3 月末、分離子会社合算ベース)

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注 1)	9,156	6	11	4
	債券	9,156	6	11	4
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注 1)	787	1,029	1,029	-
	債券	-	-	-	-
	株式	787	1,029	1,029	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注 1)	270,411	5,970	8,873	2,903
	債券	192,693	1,887	84	1,972
	株式	40,105	7,614	8,406	791
	その他	37,612	243	383	140
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注 2)	5,138	2,683	2,454	19	2,474
その他不動産	554	471	82	3	86
その他資産(注 3)	-	-	-	-	-

(注 1) 有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注 2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注 3) デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18) 評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	9,156	6	11	4
	債券	9,156	6	11	4
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	387	177	177	-
	債券	-	-	-	-
	株式	387	177	177	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	286,156	7,204	10,188	2,984
	債券	199,947	1,911	93	2,005
	株式	43,617	8,845	9,672	826
	その他	42,592	270	422	151
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	5,391	2,996	2,394	206	2,601
その他不動産	575	494	81	7	88
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1) 有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注3) デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているので、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表 1 9) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	16/3月末	15/3月末	16/3月末
金融先物取引	1,231,697	1,076,742	—	—
金利スワップ	5,111,554	5,401,778	102,064	80,818
通貨スワップ	157,881	142,246	8,690	8,599
先物外国為替取引	272,011	293,515	5,506	8,109
金利オプションの買い	225,261	403,634	1,377	1,909
通貨オプションの買い	76,098	92,843	2,770	4,570
その他の金融派生商品	803,653	867,799	1,361	1,546
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果()	—	—	90,174	72,640
合 計	7,878,158	8,278,560	31,596	32,914

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が 2 週間以内の取引を加算したもの。

(図表 20)信用力別構成(平成 16 年 3 月末時点) [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	19,044	7,790	0	26,834
信用コスト	4	54	0	58
信用リスク量	85	196	0	282